

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日
(第38期) 至 平成22年12月31日

東京リスマチック株式会社

東京都荒川区東日暮里6丁目4番8号

(E00727)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
2. 財務諸表等	71
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月29日
【事業年度】	第38期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	東京リスマチック株式会社
【英訳名】	TOKYO Lithmatic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03（3891）7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03（3891）7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	12,978,191	13,729,824	14,990,805	14,981,444	16,230,176
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	1,167,067	1,058,721	611,758	△237,533	386,630
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	616,369	617,974	88,829	△461,705	172,586
純資産額 (千円)	8,763,710	9,180,531	8,200,211	7,549,443	7,821,610
総資産額 (千円)	13,979,059	15,335,073	18,829,481	19,336,860	17,018,977
1株当たり純資産額 (円)	877.25	918.97	888.30	814.23	782.54
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	61.79	61.86	9.15	△50.01	17.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.7	59.9	43.5	38.9	45.9
自己資本利益率 (%)	7.2	6.9	1.0	—	2.3
株価収益率 (倍)	11.91	10.31	63.68	—	26.81
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,580,617	1,686,173	901,021	1,189,241	1,190,253
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△1,823,405	△1,459,925	△1,249,891	△984,653	418,794
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△124,175	△141,659	1,354,664	392,307	△2,163,435
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	644,708	729,296	1,815,051	2,411,947	1,857,560
従業員数 (人)	780	825	935	1,053	990

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、第37期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 株価利益率については、第37期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	12,798,236	13,292,731	13,365,125	13,304,344	13,291,215
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	1,006,197	830,426	287,253	△402,666	339,997
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	536,026	524,572	△82,505	229,640	266,142
資本金 (千円)	1,279,600	1,279,600	1,279,600	1,279,600	1,279,600
発行済株式総数 (株)	9,990,000	9,990,000	9,990,000	9,990,000	9,990,000
純資産額 (千円)	8,233,534	8,558,511	7,406,991	7,415,815	7,813,393
総資産額 (千円)	12,160,514	13,498,047	16,538,193	18,674,225	16,683,985
1株当たり純資産額 (円)	824.18	856.71	802.37	803.33	782.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (20.00)	24.00 (10.00)	24.00 (18.00)	24.00 (18.00)	24.00 (18.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	53.73	52.51	△8.50	24.88	27.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.7	63.4	44.8	39.7	46.8
自己資本利益率 (%)	6.7	6.2	—	3.1	3.5
株価収益率 (倍)	13.70	12.15	—	20.38	17.39
配当性向 (%)	55.83	45.71	—	96.48	88.78
従業員数 (人)	780	785	831	815	804

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期より四半期配当制度を導入しております。1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)には第1四半期及び第3四半期における1株当たり配当額を含んでおります。

4. 自己資本利益率については、第36期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 株価収益率については、第36期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 配当性向については、第36期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和47年11月、印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区に資本金100万円、東京リスマチック株式会社の商号をもって設立いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和47年11月	印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区にて、東京リスマチック株式会社を設立
昭和55年12月	東京都板橋区に独ハイデル社製A全印刷機5台を導入し、印刷業務を開始
昭和57年3月	東京都中央区に独ローランド社製A全両面機を導入し、印刷業務を拡充
昭和59年12月	東京都豊島区にライノトロンシステムを導入し、電子組版業務を開始
昭和61年3月	東京都江東区に森下工場を開設。印刷業務の統合による印刷事業の確立
昭和61年4月	東京都千代田区に写研出力センターを開設し、写研出力業務を開始
昭和62年8月	大阪市西区に写研出力センターを開設し、関西地区への進出を図る
平成4年9月	東京都新宿区にDTP出力サービス等のサービスビューロー事業を開始
平成7年12月	東京都中央区にオンデマンド印刷機を導入し、オンデマンド事業を開始
平成8年2月	東京都千代田区にWindows DTPを実用化する目的でWindows事業を開始
平成8年8月	都内のサービスビューロー事業部においてインターネットによるデータ入稿サービスを開始
平成8年11月	定款を一部変更し、製版業からサービス業とし、デジタル化に適應する企業体を標榜する
平成9年3月	東京都新宿区に高性能プロッターを導入し、サイン・ディスプレイ事業を開始
平成9年4月	東京都荒川区に校正機を導入し、プルーフ事業を開始
平成10年5月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用
平成10年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年5月	本社（管理部門）を東京都板橋区から東京都荒川区東日暮里6-41-8に移設
平成12年5月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更
平成14年3月	第一製版株式会社を株式取得により子会社とする
平成14年9月	東京都板橋区舟渡に西台工場を開設
平成15年12月	大阪西センター・大阪北センターを閉鎖
平成16年6月	プライバシーマーク（個人情報保護システム）の認証（適用範囲：全社）を取得
平成16年12月	株式会社ジャスタック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	ISO14001 環境マネジメントシステムの認証（適用範囲：全社）を取得
平成17年9月	東京都板橋区舟渡に舟渡工場並びにサインディスプレイスタジオ板橋を開設
平成18年10月	株式1株につき2株の株式分割を実施
平成19年1月	羽陽美術印刷株式会社を株式取得により子会社とする
平成19年8月	株式会社サンエーを株式取得により子会社とする
平成20年3月	ミナト印刷紙工株式会社を株式取得により子会社とする
平成20年6月	株式会社プレシーズを株式取得により子会社とする
平成20年12月	有限会社TKOを吸収合併
平成20年12月	カガク印刷株式会社を株式取得により子会社とする
平成21年6月	株式会社プレシーズ（連結子会社）は、株式会社アクセスを株式取得後吸収合併
平成21年7月	第一製版株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成21年10月	株式会社タイヨグラフィックを株式取得により子会社とする
平成21年10月	株式会社キャドセンターを株式取得により子会社とする
平成22年2月	東京都板橋区舟渡工場内に舟渡PODを開設
平成22年9月	株式会社プレシーズ（連結子会社）が、株式会社タイヨグラフィック（連結子会社）を吸収合併
平成22年12月	株式会社プレシーズ（連結子会社）が、ミナト印刷紙工株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成22年12月	カガク印刷株式会社（連結子会社）が、株式会社サンエー（連結子会社）を吸収合併し、商号をサンエーカガク印刷株式会社とする

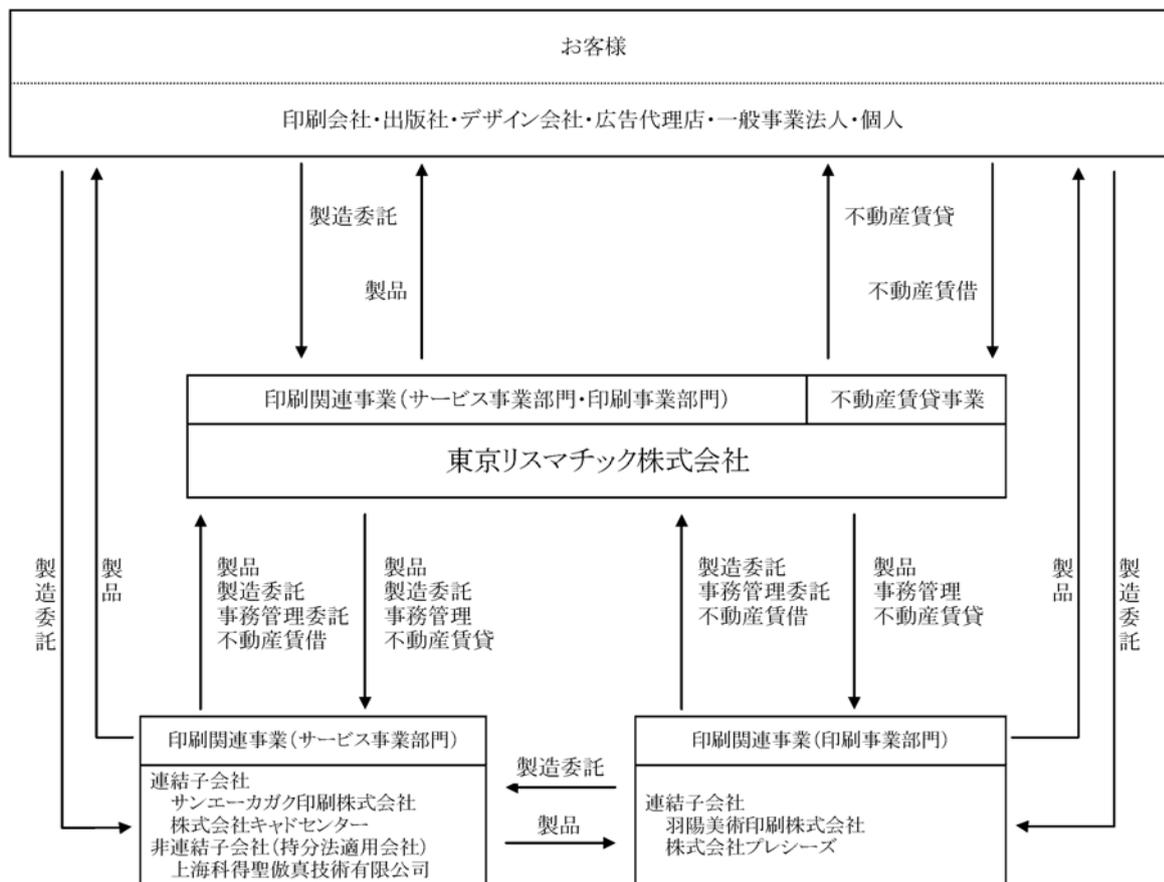
3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社と子会社5社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

印刷関連事業は、サービス事業部門及び印刷事業部門で構成され、その主要製品はプロユースを対象とした印刷用フィルム・印画紙の出力サービス、一般事業法人・個人を対象としたオンデマンド印刷、オフセット印刷であり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。不動産賃貸事業は、一般事業法人・個人を対象とした不動産の賃貸を行っております。

子会社の羽陽美術印刷株式会社、株式会社プレシーズ、サンエーカガク印刷株式会社、株式会社キャドセンター、上海科得聖傲真技術有限公司は、印刷関連事業を行っております。

当社企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 平成22年9月30日付で、株式会社プレシーズは株式会社タイヨグラフィックを吸収合併いたしました。
 平成22年12月1日付で、株式会社プレシーズはミナト印刷紙工株式会社を吸収合併いたしました。
 平成22年12月1日付で、カガク印刷株式会社は株式会社サンエーを吸収合併し、同日付でサンエーカガク印刷株式会社に商号変更を行いました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有（被 所有）割合（%）		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上の 取引等
(連結子会社) 羽陽美術印刷株式 会社	東京都 千代田区	80,000	印刷関連 事業	100.0	—	—	—	当社に製造委託・事務管 理委託、事務所等を賃借 しております。
株式会社プレシ ーズ	東京都 千代田区	80,000	印刷関連 事業	100.0	—	有	—	当社に製造委託・事務管 理委託、事務所等を賃借 しております。
サンエーカガク 印刷株式会社	東京都 千代田区	80,000	印刷関連 事業	100.0	—	有	—	当社に製造委託・事務管 理委託、工場及事務所等 を賃借し、また当社が製 造委託をしております。
株式会社キャド センター	東京都 千代田区	98,000	印刷関連 事業	98.85	—	有	—	当社に事業所等を賃借し ております。

- (注) 1. 特定子会社はありません。
2. 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
3. 株式会社タイヨウグラフィックは、平成22年9月に株式会社プレシーズが吸収合併したことにより消滅して
おります。
4. ミナト印刷紙工株式会社は、平成22年12月に株式会社プレシーズが吸収合併したことにより消滅してしま
います。
5. 株式会社サンエーは、平成22年12月にカガク印刷株式会社が吸収合併したことにより消滅してあります。
6. カガク印刷株式会社は、平成22年12月に商号をサンエーカガク印刷株式会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
印刷関連事業	960
不動産賃貸事業	—
全社（共通）	30
合計	990

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している従業員
であります。
3. 従業員数は前連結会計年度から63名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
804	37.3	7.6	4,795,678

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費、設備投資を中心とする内需が底入れの兆しが見え始めているものの、原材料価格の高騰懸念やグローバルな金融リスク、急激な円高を背景に景気の下ぶれ懸念を抱え、景気回復の先行きは未だ不透明であります。

印刷業界におきましても、広告宣伝費に回復傾向は見られるものの、依然として需要は低迷しており、それに伴う受注競争の激化は続いております。またスマートフォンや電子書籍等の普及による情報コミュニケーション手段の多様化が需要の変化をもたらしており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社企業グループは、一体となって新規顧客開拓、店舗ならびに外交営業の活発化を図ってまいりました。また、企業グループ内における、販売と製造の効率化・合理化、取扱い商材の開発・拡充、品質の向上を積極的に推し進めるとともに、店舗網の見直しや内製化の推進による外注費の抑制、販売費及び一般管理費の削減など構造改革に取り組んでまいりました。具体的な施策といたしましては、神保町店、カレッタ汐留店、築地店、東京駅前店を近隣事業所に統合いたしました。また企業グループの再編として、株式会社タイヨウグラフィック及びミナト印刷紙工株式会社を株式会社プレシーズに統合いたしました。カガク印刷株式会社と株式会社サンエーは営業・生産の効率化を目的として事業統合し、商号をサンエーカガク印刷株式会社といたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は162億30百万円(前年比8.3%増)、営業利益3億10百万円(前年は2億94百万円の損失)、経常利益3億86百万円(前年は2億37百万円の損失)、当期純利益1億72百万円(前年は4億61百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<印刷関連事業>

(サービス事業部門)

サービス事業部門におきましては、DTP出力サービス及びオンデマンド印刷サービスの売上が前年度を下回ったものの、サインディスプレイ関連の受注が復調してきたこと、また前年度に子会社化した株式会社キャドセンターの売上が加わった結果、当事業部門の売上高は97億38百万円(前年比12.8%増)となりました。

(印刷事業部門)

印刷事業部門におきましては、需要低迷による受注競争により受注単価の下落傾向は続いておりますが、サービス事業部門の顧客からのオフセット印刷受注が増加したこと、前年度に子会社化した株式会社タイヨウグラフィックの売上が加わった結果、当事業部門の売上高は64億42百万円(前年比2.8%増)となりました。

<不動産賃貸事業>

(不動産賃貸部門)

当事業部門の売上高は49百万円(前年比37.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より5億54百万円減少し、18億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は11億90百万円（前年同期比1百万円増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億86百万円、減価償却費8億31百万円、ソフトウェア償却費1億72百万円による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果得られた資金は4億18百万円（前年同期は9億84百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入13億38百万円による資金の増加、有形固定資産の取得による支出5億25百万円、無形固定資産の取得による支出3億13百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果使用した資金は21億63百万円（前年同期は3億92百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入5億円、自己株式の売却による収入3億69百万円による資金の増加、短期借入金の純減少額19億円、長期借入金の返済による支出8億95百万円、配当金の支払額2億37百万円による資金の減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<印刷関連事業>		
サービス事業 (千円)	8,635,139	9,739,985
印刷事業 (千円)	6,267,797	6,448,601
合計 (千円)	14,902,937	16,188,587

- (注) 1. 事業間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの受注実績を示すと、次のとおりであります。

部門	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
<印刷関連事業>				
サービス事業	10,149,206	—	410,657	—
印刷事業	6,582,593	—	140,008	—
合計	16,731,799		550,665	

- (注) 1 事業間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。
3 連結子会社の増加に伴い、受注高及び受注残高の重要性が高くなったため、当連結会計年度より記載しております。そのため前連結会計年度については記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<印刷関連事業>		
サービス事業 (千円)	8,635,139	9,738,549
印刷事業 (千円)	6,267,797	6,442,585
計 (千円)	14,902,937	16,181,134
<不動産賃貸事業>		
不動産賃貸事業 (千円)	78,507	49,042
計 (千円)	78,507	49,042
合計 (千円)	14,981,444	16,230,176

- (注) 1. 事業間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

当社企業グループは、収益性の改善と更なる成長を図り、下記事項を当面对処すべき課題として取り組んでまいります。

(1) 売上シェアの拡大

これまで、当社企業グループは営業活動の強化及び、同業種あるいは周辺業種の企業を子会社化することにより、新たな顧客を獲得し売上シェアを拡大してまいりました。今後は、グループ各社が当社企業グループ商材の取り扱いを一層強化し、営業活動を活発化することにより、売上シェアの拡大を図ってまいります。

(2) コスト削減

当社企業グループは、品質向上を図りながら、コスト削減を徹底し、収益の確保に努めます。具体的には、徹底した内製化による外注費の削減、店舗の統廃合を含めた非効率的業務や不採算業務の改善、その他一般経費の削減を積極的に推し進めることにより収益性の改善を図ってまいります。

(3) グループ企業のシナジー創出

当社企業グループは、当社と子会社5社から構成されています。子会社にはサンエーカガク印刷株式会社の付加価値印刷、株式会社キャドセンターの3DCGの制作など、独自の技術やノウハウなどの強みを持っています。グループ企業間における連携を強化して、新しい価値の創出を目指してまいります。

(4) 市場環境の変化への対処

印刷関連業界におきましては、インターネットの普及やメディアの多様化などにより、市場は縮小の傾向にあります。また、印刷サービスの特性を考えた場合、グローバル市場への対応は困難であり、今後も国内印刷市場において右肩上がりの大きな成長は見込めない状況です。このような事業環境において企業の成長を図るためには、印刷業界の枠にとらわれない事業領域の拡大が必要と考えます。

(5) 情報セキュリティの強化

情報漏洩等は、お客様から各種データをお預かりする当社企業グループにとって経営を揺るがす重大事であり、ます。「プライバシーマーク」認証取得企業として更なる体制強化に努め、セキュリティの強化に取り組んでおります。

(6) 環境保全への取り組み

当社企業グループは、事業を運営する過程において、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでおります。環境活動の取り組みを明確にするため、ISO14001に基づく継続的な改善を進めるとともに、お客様にも「環境にやさしい製品」を積極的に提供し環境保護に貢献する所存です。

4【事業等のリスク】

以下において、当社企業グループが事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社企業グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

(1) 経済動向による影響について

当社企業グループにおける営業収入は、日本国内市場における需要に大きく影響を受けます。

日本経済は、世界的な金融危機の影響を受け、一部で回復の兆しは見えるものの、依然として景気回復と言える状況には至っておりません。当社企業グループが属する印刷業界におきましても、企業業績の悪化や消費の低迷により、顧客企業の印刷需要が縮小し販売競争はより厳しさを増しております。このような経済状況が長引くことにより、当社企業グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社企業グループの予算編成及び業績予想は、当社企業グループが属する市場の成長予測、各顧客の印刷関連の需要予測等作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、上記のような日本経済の不透明さによって、当社企業グループの将来の売上高及び費用の予測が困難となっております。従って、当社企業グループの業績予想は予測から乖離する可能性があります。

(2) 競合について

当社企業グループは、事業を展開する多くの市場において厳しい価格競争に直面しております。当社企業グループは顧客にとって付加価値の高い製品・サービスを提供しているものと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社企業グループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当社企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社企業グループは、社内規定に基づいて締結された顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。また、新規取引毎に信用調査を実施し、信用度を確認した後取引口座を設定し、債権管理担当者が日々入金状況を確認しており、債権管理において特段の問題は生じておりません。

しかしながら、昨今の経済情勢の急速な悪化により経営基盤の脆弱な企業等において、経営状況が悪化する場合も考えられます。

当社企業グループでは、今後、信用調査をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

(4) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社企業グループの製造拠点が壊滅的な損害を受ける可能性があります。当社企業グループの工場、事業所は一定の地震に耐え得る機能を有しております。しかしながら、それにもまして工場、事業所が壊滅的な損害を被った場合、製造業務が一時的に停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに工場・事業所、機械装置類の修復、修理または代替のために多額の費用を要する可能性もあります。

(5) 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は事業活動を継続する上で、いまや不可欠となっております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏洩等さまざまなリスクの発生の可能性が高まっております。当社企業グループは、平成16年6月にプライバシーマーク使用許諾事業者として認定を受け、個人情報の保護に努め、システムとデータの保守・管理には万全を尽くしております。しかしながら、万一データの漏洩が発生した場合は、当社の信用が低下し、今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や廃棄物処理責任、環境・個人情報保護関連、税制関連等において、さまざまな法的規制を受けており、今後更にその規制が強化されることも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、繰延税金資産及び時価のない投資有価証券であり、その評価については継続して行っております。

なお、評価及び見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より5億64百万円減少し62億51百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少額5億53百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より17億53百万円減少し107億67百万円となりました。

これは主に、建物及び構築物の減少額2億24百万円、機械装置及び運搬具の減少額12億92百万円、土地の減少額1億58百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より20億82百万円減少し60億81百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少額19億円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より5億7百万円減少し31億16百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少額4億65百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より2億72百万円増加し、78億21百万円となりました。

これは主に、当期純利益1億72百万円、自己株式処分による増加額3億69百万円、剰余金の配当による減少2億35百万円によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高は、162億30百万円（前年同期149億81百万円）となり、前連結会計年度に比べて12億48百万円増加いたしました。

売上高の概況及び詳細については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」をご参照ください。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、117億72百万円（前年同期115億29百万円）となり、売上総利益率が前年と比べ4.4ポイント上昇し、売上総利益は前連結会計年度に比べ10億6百万円増加し44億58百万円（前年同期34億51百万円）となりました。

また販売費及び一般管理費は、新規連結会社の影響で前連結会計年度に比べ4億1百万円増加し、41億47百万円（前年同期37億45百万円）となりなりました。

その結果、営業利益は3億10百万円（前年同期2億94百万円の損失）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、1億73百万円（前年同期1億73百万円）、営業外費用は、支払利息および投資事業組合運用損が前連結会計年度に比べ減少したことで97百万円（前年同期116百万円）となりました。

その結果、経常利益は3億86百万円（前年同期2億37百万円の損失）となりました。

(特別損益)

特別利益は固定資産売却益の計上などにより77百万円（前年同期2億1百万円）、特別損失は事業構造改革費用、投資有価証券評価損の計上などにより2億77百万円（前年同期3億90百万円）となりました。

以上の結果、当期純利益は1億72百万円（前年同期4億61百万円の損失）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における状況は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	38.9	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	27.6
債務償還年数 (年)	8.1	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.3	15.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、「4 事業等のリスク」に記載いたしました。

当社企業グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、スピードを持って対応していくよう努めております。

当社企業グループでは、従来の製品サービスに加え、付加価値印刷や3DCGなど幅広い製品をワンストップで提供することにより、サービスの独自性と競争優位を確保し収益の拡大を図ってまいります。また、引き続き店舗の統廃合を含む業務効率の改善や費用の削減を積極的に推し進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、9億42百万円となりました。主なものは市川塩浜工場のUV印刷設備、舟渡工場のデジタル印刷設備、新販売管理システムであります。

また当連結会計年度において町屋レジデンス（賃貸用土地建物2億55百万円）を売却、セール・アンド・リースバック取引に伴うリース契約の締結により印刷用機械設備9億87百万円を売却しております。

なお、事業の種類別セグメントの設備の状況につきましては、印刷関連事業が大半を占めておりますので記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注4)	合計	
日暮里センター 東京都荒川区 (注) 5	印刷関連事業 全社	96,268	21,344	419,203 (732.15)	18,739	555,555	44
西台工場 東京都板橋区	印刷関連事業	525,299	106,468	1,082,723 (4,517.88)	9,283	1,723,775	109
東坂下工場 東京都板橋区		83,336	25,683	305,782 (796.69)	1,458	416,260	35
舟渡工場 東京都板橋区		171,354	174,639	738,911 (3,223.93)	3,075	1,087,980	48
サインディスプレイスタジオ板橋 東京都板橋区		129,955	100,013	456,811 (1,972.74)	858	687,638	23
水道橋センター 東京都千代田区 (注) 2		1,350	7,943	— —	499	9,792	28
九段センター 東京都千代田区 (注) 2 (注) 5		7,759	15,425	— —	3,981	27,165	46
内神田センター 東京都千代田区 (注) 5		53,345	18,791	672,408 (642.43)	3,196	747,741	63
サインディスプレイスタジオ神田 東京都千代田区 (注) 6		—	19,690	— —	1,483	21,173	41
入船八丁堀センター 東京都中央区 (注) 2		1,187	17,507	— —	620	19,315	37
銀座センター 東京都中央区 (注) 2		3,821	4,830	— —	2,178	10,831	29
早稲田センター 東京都新宿区 (注) 2		1,273	8,607	— —	1,096	10,978	26
新宿センター 東京都新宿区 (注) 2		927	12,201	— —	1,203	14,331	30
早稲田ブルーフ 東京都新宿区		58,117	15,867	262,136 (300.81)	1,629	337,751	26
恵比寿センター 東京都渋谷区 (注) 2		1,686	6,635	— —	730	9,052	23
青山表参道センター 東京都港区 (注) 2		944	15,776	— —	1,177	17,897	31
サインディスプレイスタジオ青山 東京都港区 (注) 2		1,943	10,899	— —	576	13,419	12
虎ノ門センター 東京都港区 (注) 2		969	4,737	— —	1,196	6,903	23
芝大門センター 東京都港区 (注) 2		1,051	13,667	— —	577	15,295	22
文京センター 東京都文京区 (注) 2		172	3,015	— —	201	3,390	7

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注4)	合計	
緑町プリントハウス 東京都墨田区	不動産賃貸事業	12,845	—	108,241 (304.12)	—	121,086	—
ジュネパレスマンション 千葉県松戸市		4,675	—	30,743 (192.10)	—	35,418	—
市ヶ谷倉庫 東京都新宿区		1,200	—	30,671 (52.56)	—	31,871	—
町屋建物 東京都荒川区		11,918	—	1,000 (10.12)	—	12,918	—
プレシーズタワー 東京都千代田区 (注) 5	全社	124,931	6,898	273,023 (208.31)	8,471	413,324	42
西尾久ビル 東京都荒川区		17,623	1,065	83,029 (263.83)	2,590	104,308	—
石岡市 茨城県石岡市		*1,724	—	*7,195 (198.58)	—	8,920	—
玉里村 茨城県小美玉市		—	—	*3,262 (176.49)	—	3,262	—
小川町倉庫 茨城県小美玉市		8,971	*221	28,031 (7,771.09)	—	37,223	—
東日コーポ 東京都荒川区		16,377	—	91,549 (255.79)	—	107,926	—
リスコーポマンション 千葉県松戸市		9,528	—	33,809 (216.60)	—	43,337	—

(注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 賃借物件は、土地面積欄の記載を省略しております。
3. *は休止固定資産であります。
4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
5. 一部の設備を連結子会社に賃貸しております。
6. サインディスプレイスタジオ神田の建物及び構築物、土地の帳簿価額及び面積は内神田センターに含めております。
7. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	印刷設備 (オペレーティング・リース)	4.5	208,236	873,577

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 2	合計	
羽陽美術印刷 株式会社	羽陽本社 東京都千代田区 (注) 3	印刷関連事業	3,514	623	47,380 (12.62)	—	51,517	8
サンエーカガク 印刷株式会社	川口工場 埼玉県川口市 (注) 3	印刷関連事業	23,002	22,037	209,297 (877.39)	370	254,709	—
サンエーカガク 印刷株式会社	市川塩浜工場 千葉県市川市 (注) 3	印刷関連事業	58,759	238,046	198,009 (1,656.00)	854	495,669	27
株式会社 キャドセンター	株式会社キャドセンター 東京都千代田区 (注) 3	印刷関連事業	7,682	19,274	— —	16,782	43,739	92

(注) 1. 当社企業グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3. 提出会社から賃借している設備であります。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社キャドセンター	ネットワーク設備 (所有権移転外ファイナンスリース)	5	3,855	3,855

(3) 在外子会社

重要性が低いため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,960,000
計	34,960,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,990,000	9,990,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式数であ り、単元株式数は 100株でありま す。
計	9,990,000	9,990,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月15日 (注)1	25,000	4,995,000	22,500	1,279,600	—	1,315,700
平成18年10月1日 (注)2	4,995,000	9,990,000	—	1,279,600	—	1,315,700

(注) 1. 旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	9	25	2	—	1,330	1,375	—
所有株式数 (単元)	—	6,118	237	44,239	16	—	49,282	99,892	800
所有株式数の 割合（%）	—	6.12	0.24	44.29	0.02	—	49.34	100.00	—

(注) 自己株式83株は、「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社TKO	東京都港区赤坂8丁目4-14	3,312	33.15
鈴木 隆一	千葉県松戸市	1,098	10.99
鈴木 隆夫	千葉県松戸市	985	9.86
東京リスマチック従業員持株会	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	923	9.24
O a k キャピタル株式会社	東京都港区赤坂8丁目10-24号	600	6.00
鈴木 静枝	千葉県松戸市	224	2.24
仲田 広道	神奈川県川崎市麻生区	204	2.04
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	120	1.20
D I C グラフィックス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	120	1.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	100	1.00
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	100	1.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	100	1.00
計	—	7,887	78.95

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,989,200	99,892	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	9,990,000	—	—
総株主の議決権	—	99,892	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法155条第7項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	83	38,900
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (第三者割当による譲渡を行った自己株式) (注) 1	758,600	369,438,200	—	—
保有自己株式数 (注) 2	83	—	83	—

(注) 1 平成22年2月24日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分として、758,600株を処分することを決議し、平成22年3月12日に処分しております。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、利益配分については、年4回とすることを基本として、取締役会が都度決定することにしております。また、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

配当金については、安定配当の継続を基本としつつ、業績及び財務状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

このうち内部留保金は、経営基盤の強化を図るとともに、事業拡大の観点から成長が見込まれる分野への投資などに有効活用してまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円とすることを、平成23年2月15日開催の取締役会で決議いたしました。これによって第1四半期配当、第2四半期配当、第3四半期配当と合わせた当期の年間配当額は、1株当たり24円となりました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	1株当たり配当額（円）	配当金の総額（千円）	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会決議	6.0	59,940	平成22年5月24日
平成22年8月13日 取締役会決議	6.0	59,940	平成22年9月24日
平成22年11月10日 取締役会決議	6.0	59,939	平成22年11月22日
平成23年2月15日 取締役会決議	6.0	59,939	平成23年3月28日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	1,870 □895	789	655	630	500
最低（円）	1,450 □701	580	360	470	433

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQ市場は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

2. □は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高（円）	464	462	469	480	471	475
最低（円）	433	438	449	450	460	457

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQ市場は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	鈴木 隆一	昭和42年2月14日生	平成2年8月 当社入社 平成7年3月 当社常務取締役就任 平成7年12月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成20年10月 株式会社TKO代表取締役就任（現任） 平成22年6月 株式会社キャドセンター代表取締役就任（現任） 平成22年12月 株式会社大熊整美堂代表取締役就任（現任）	(注) 2	1,098
取締役	—	西 謙次	昭和43年9月24日生	平成4年4月 キャノン販売株式会社入社 平成7年6月 当社入社 平成17年10月 当社経営管理室長就任 平成19年7月 当社社長室長就任 平成20年3月 当社取締役社長室長就任 平成22年5月 当社取締役内部監査室長就任 平成23年1月 当社取締役就任（現任） 平成23年1月 株式会社キャドセンター取締役副社長就任（現任）	(注) 2	7
取締役	取締役営業推進本部長	鈴木 俊郎	昭和44年5月30日生	平成5年1月 当社入社 平成13年6月 当社社長室長就任 平成16年1月 当社営業推進本部長就任 平成18年3月 当社取締役営業推進本部長就任 平成19年7月 当社取締役営業本部長就任 平成21年1月 当社取締役事業本部長就任 平成23年1月 当社取締役営業推進本部長就任（現任）	(注) 2	6
取締役	生産本部長	寺澤 眞一	昭和40年8月18日生	昭和63年3月 エイト印刷株式会社入社 平成15年2月 当社入社 平成17年3月 当社生産本部長就任 平成17年3月 当社取締役生産本部長就任（現任）	(注) 2	1
取締役	—	小瀧 勝	昭和31年7月8日生	昭和54年4月 東京信用金庫入社 平成3年4月 当社入社 平成8年11月 当社取締役千代田エリア長就任 平成16年1月 当社取締役第2営業本部長就任 平成17年10月 当社取締役第1営業本部長就任 平成19年7月 当社取締役事業本部長就任 平成20年2月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	16
取締役	—	大熊 誠	昭和37年2月1日生	昭和59年4月 欧文印刷株式会社入社 昭和63年1月 株式会社大熊整美堂入社 平成17年7月 同社代表取締役社長就任 平成23年2月 当社顧問就任 平成23年3月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	柴崎 隆夫	昭和17年10月15日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行入行 平成4年10月 同行国際総括部 参事役就任 平成9年3月 橋本フォーミング工業株式会社転籍 英国財務・人事・購買部長就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	齊藤 進	昭和13年2月2日生	昭和33年4月 富士写真フイルム株式会社入社 平成8年6月 株式会社富士グラフィックサービス転籍 代表取締役就任 平成13年8月 株式会社コムテックス入社 顧問就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役 (常勤)	—	大塚 利百紀	昭和23年1月23日生	昭和46年4月 株式会社写研入社 平成13年8月 同社取締役営業グループ長就任 平成15年7月 日立キャピタル株式会社入社 平成20年7月 興銀リース株式会社入社 平成23年1月 当社顧問就任 平成23年3月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役	—	萩原 秀子	昭和25年3月22日生	昭和57年1月 大栄税理士学院講師 昭和57年4月 税理士登録、税理士事務所開設 平成9年3月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	1
監査役	—	西川 清子	昭和23年10月8日生	昭和50年9月 人見公認会計士事務所入所 昭和60年3月 税理士登録、税理士事務所開設 平成14年3月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計					—	1,130

(注) 1. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンス体制

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

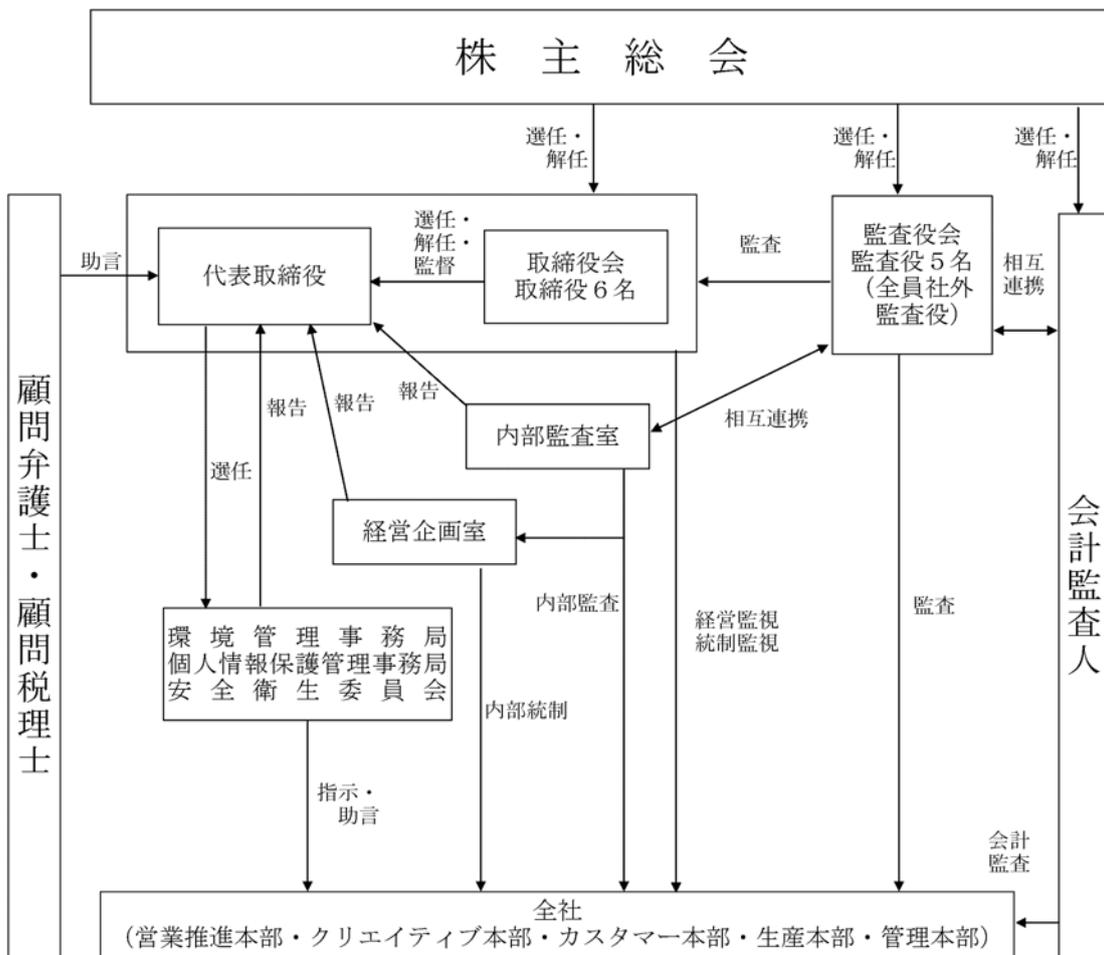
当社は、企業として社会的責任を果たし、株主や消費者、取引先、社員など企業を取り巻くあらゆる利害関係者から信頼されることが企業価値の継続的な向上に不可欠であると認識しております。そのためにはコーポレート・ガバナンスの構築が経営上の重要課題であると考えております。

2. コーポレート・ガバナンスの概要

当社の取締役会は、6名で構成されており、経営方針、法令で定められた事項及び経営に関わる重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。なお、当社定款において、取締役の員数は16名以内とする旨、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を規定しております。又、取締役については経営責任を明確にし、経営環境の変化を迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役任期を1年とし、毎年株主総会において信任の判断をお願いしております。

監査役会は、監査役5名（常勤監査役3名、非常勤監査役2名）で構成され、監査役5名が社外監査役であります。また常勤監査役の内1名を独立役員として大阪証券取引所に届け出ております。各監査役は監査役会規定に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席並びに稟議書の閲覧等により、重要案件の大半を把握するとともに、各取締役、監査法人、内部監査室、その他の従業員に対する聴取等を通して、取締役の職務執行の監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。



3. 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づく業務の適正を確保することを目的として、以下のとおり内部統制システムを整備・運用しております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 取締役会は、法令、定款及び社内規程等に従い、取締役の職務執行を監督する。

ロ. 経営企画室は内部統制機能を有し、コンプライアンスへの取組みを全社横断的に統括し、コンプライアンスの浸透を図り、浸透度を監査する。

ハ. 内部監査室は、監査を通じて各事業部門の職務の執行が法令、定款及び社内規程に適合しているか否かを監査し、その結果を内部監査室長が定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

ニ. 代表取締役社長が、随時「行動規範」及び「法令遵守」の精神を役職員に伝えることにより、その精神をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

ホ. 役職員の法令上疑義のある行為等については、外部専門会社を窓口とする内部者通報制度の運用により、コンプライアンス遵守の確保を図る。

ヘ. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は取締役会議事録、稟議書、その他重要な職務執行に係る情報が記載された文書を、関連資料とともに、適切に保存し、管理する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理全般を統括する組織として、経営企画室に「内部統制担当」を有す。

内部統制担当は経営における財務リスク及び業務リスク等の危機管理等を総括的に管理し、全社的リスク管理の状況を検証し、各リスクに対応し、その結果を経営企画室長が定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

また、印刷関連サービスの一翼を担う当社としては、個人顧客及び取引関係者などの情報資産をあらゆる脅威から守ることが当社の重要な責務であるとの認識に基づき、「個人情報保護規程」及び「ネットワーク管理規程」等を制定するとともに、必要な対策を実施する。

さらに、有事の場合には、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会については、取締役会規程に基づきその適切な運営を確保するため、定例の取締役会を毎月1回開催し、また、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。

ロ. 取締役会は、経営計画を策定するとともにその執行を監督する。毎事業年度においては、経営計画との整合性を持たせた全社予算と事業部門別重点施策を策定し、各事業部門を担当する取締役はその実現のため、最も効率的な業務執行制度を決定するとともに、その執行に関し責任を有する。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長の直轄組織である内部監査室の内部監査により、使用人の職務執行につき法令、定款、社内規程等の遵守状況を監査する。

また、内部統制担当による統制評価制度及び外部専門会社を窓口とした内部者通報制度により、コンプライアンス体制を強化する。

6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 当社は、コンプライアンス体制及び損失の危険の管理に関する体制を当社企業グループ各社に適用する。

ロ. 当社取締役及び子会社各社の代表取締役社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

ハ. 当社の内部監査室は、当社及び子会社の業務状況を内部監査し、内部監査規程に従い随時、代表取締役社長へ報告する。また、当社経営企画室は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を対象部署に対して行う。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役もしくは監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じて監査役会の職務を補助する使用人を置くものとする。

8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の任命、異動、評価等人事権に係る事項については、監査役会の意見を尊重した上でを行い、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。

- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- イ. 監査役は、取締役会の他、全社的な主要会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
 - ロ. 取締役、使用人等は、当社に重大な影響を与える事柄について、監査役への報告義務を有するとともに、監査役会の要求に従い、自己の職務の執行状況を監査役に報告する。
 - ハ. 代表取締役社長または経営企画室長は、監査役に対し、外部専門家を窓口にした内部者通報制度による通報状況、その内容及び調査結果を報告する。また、使用人は、監査役に対し会社に重大な影響を及ぼす事項は、外部専門家を窓口にする内部者通報制度を利用し報告する。
- 10) その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役は、代表取締役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換を行う他、意思の疎通を図るものとする。
 - ロ. 監査役は、会計監査人及び内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換を実施する。
 - ハ. 社外監査役と責任限定契約を締結し、果敢な監査が実施できる環境を確保する。
- 11) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- イ. 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規定を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図る。
 - ロ. 財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び他関係法令等との適合性を確保する。
4. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
- 1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たないことを基本方針とする。
- また、反社会的勢力に関する情報収集に努め、部署間での連携を密にし、所轄警察署・弁護士等外部専門機関との連絡体制を築いた上で、反社会的勢力との取引の防止に努め、関係を遮断していく体制を整備する。
- 2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況
- イ. 反社会的勢力に対する当社の姿勢を「行動規範」に規定し、対応方法等に関しては、「反社会的勢力対応規程」に規定している。これらは共にイントラネット等により役職員に対し開示を行い、反社会的勢力排除に関する基本方針の徹底を図る。
 - ロ. 所轄警察署及び株主名簿管理人等から関連情報を収集し、不測の事態に備え、最新の動向を把握するよう努める。
 - ハ. 反社会的勢力に対する対応は経営企画室を窓口とし、当社が入手した情報を一元的に統括・管理し、各部署での対応に関する指導・支援を行うとともに、経営に関わる重要な問題として認識した場合には、迅速に経営陣に報告する体制をとっている。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を設置し、当社における経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性の観点から監査・評価し、その結果に基づき情報の提供を行っており、同時に監査役及び会計監査人と連絡・調整を密に行い、監査効率の向上を図っております。

監査役会は、常勤監査役3名、監査役2名で構成されおり、常勤監査役柴崎隆夫氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。また柴崎隆夫氏は大阪証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。常勤監査役齊藤進氏は、他社において代表取締役として会社経営の実績があり、会社経営に関する豊富な経験と知見を有しております。常勤監査役大塚利百紀氏は、他社において取締役として会社経営の実績があり、会社経営に関する豊富な経験と知見を有しております。監査役萩原秀子氏及び西川清子氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は監査方針及び監査計画に基づき取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べております。また、常勤監査役は、会社の横断的な主要会議にも出席し、業務の執行状況の把握や意見を述べるとともに、取締役の職務執行を監査しております。

③会計監査の状況

当社の会計監査については、あらた監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名は、以下の通りであります。

指定社員 業務執行社員 目黒 高三
指定社員 業務執行社員 加藤 達也

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 7名

④社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要社外取締役及び社外監査役との利害関係

当社の社外監査役は5名であり、社外監査役4名との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役1名は、当社株式を1千株保有しております。

当社の社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために選任されていることを自覚しており、中立の立場から客観的に監査意見を表明することで取締役の職務の執行状況を監査し、コーポレート・ガバナンスを確立する責務を負っております。また、社外監査役の選定に際しては、会社との関係、代表取締役その他取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認しております。

当社は、社外取締役の選任は行っておりませんが、社外のチェックという観点では、社外監査役5名による監査を実施しておりますので、経営監視機能の面では十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。

⑤役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬額の総額（千円）	対象となる役員の員数（人）
取締役（社外監査役を除く）	28,900	9
監査役（社外監査役を除く）	—	—
社外監査役	11,940	4

（注）報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議しております。

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することとしております。

⑥株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 38,747千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
岡部(株)	46,847	17,333	関係取引の維持・発展
(株)タムロン	4,035	6,822	関係取引の維持・発展
(株)学習研究社	32,028	5,701	関係取引の維持・発展
(株)オックスプランニング	60	8,040	関係取引の維持・発展
(株)東京ビジネスフォーム	1,500	850	関係取引の維持・発展
(株)フーディウム・インターナショナル	100	0	関係取引の維持・発展

⑦責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額まで限定する責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑧取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

3. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、配当については、年4回とすることを基本として、取締役会が都度決定することにしております。また、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	28,000	—	29,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	29,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両方で協議し、監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413,651	1,860,113
受取手形及び売掛金	(注)2 3,884,847	(注)2 3,907,584
商品及び製品	24,270	8,688
仕掛品	80,439	89,526
原材料及び貯蔵品	193,639	172,979
繰延税金資産	85,993	143,463
その他	281,425	238,958
貸倒引当金	△149,060	△170,197
流動資産合計	6,815,206	6,251,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,805,656	2,498,176
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,130,735	△1,047,272
建物及び構築物（純額）	(注)1, (注)3 1,674,921	(注)1, (注)3 1,450,903
機械装置及び運搬具	6,578,164	5,777,792
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,393,424	△4,886,042
機械装置及び運搬具（純額）	(注)3 2,184,740	(注)3 891,750
土地	(注)1, (注)3 5,242,151	(注)1, (注)3 5,083,220
その他	460,009	376,689
減価償却累計額	△351,259	△291,965
その他（純額）	108,750	84,723
有形固定資産合計	9,210,562	7,510,597
無形固定資産		
のれん	1,279,741	1,379,837
その他	469,074	613,418
無形固定資産合計	1,748,815	1,993,255
投資その他の資産		
投資有価証券	(注)4 474,424	(注)4 479,872
長期貸付金	29,070	8,550
繰延税金資産	156,079	88,979
敷金及び保証金	770,799	523,586
その他	197,632	223,286
貸倒引当金	△65,729	△60,269
投資その他の資産合計	1,562,276	1,264,006
固定資産合計	12,521,654	10,767,858
資産合計	19,336,860	17,018,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	567,904	486,633
短期借入金	(注)1 5,600,000	(注)1 3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	(注)1 843,332	(注)1 913,332
未払法人税等	36,591	38,627
賞与引当金	46,300	38,620
繰延税金負債	3,914	2,010
その他	1,066,179	902,026
流動負債合計	8,164,222	6,081,250
固定負債		
長期借入金	(注)1 3,159,669	(注)1 2,693,837
退職給付引当金	200,750	251,833
役員退職慰労引当金	2,500	—
繰延税金負債	14,696	2,343
負ののれん	82,782	13,070
その他	162,795	155,031
固定負債合計	3,623,193	3,116,115
負債合計	11,787,416	9,197,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	1,315,700	1,359,329
利益剰余金	5,247,767	5,185,145
自己株式	△325,808	△38
株主資本合計	7,517,258	7,824,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△747	△1,123
為替換算調整勘定	—	△5,428
評価・換算差額等合計	△747	△6,551
少数株主持分	32,931	4,125
純資産合計	7,549,443	7,821,610
負債純資産合計	19,336,860	17,018,977

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	14,981,444	16,230,176
売上原価	11,529,649	11,772,154
売上総利益	3,451,795	4,458,022
販売費及び一般管理費		
運搬費	265,954	241,578
給料及び手当	1,499,097	1,561,441
賞与引当金繰入額	98,006	15,407
役員退職慰労引当金繰入額	6,690	320
退職給付費用	—	72,176
貸倒引当金繰入額	90,068	73,247
その他	1,786,138	2,183,078
販売費及び一般管理費合計	3,745,955	4,147,250
営業利益又は営業損失(△)	△294,159	310,771
営業外収益		
受取利息	5,102	3,455
受取配当金	2,835	2,904
営業外地家賃収入	35,981	32,550
負ののれん償却額	78,426	81,598
持分法による投資利益	—	552
その他	50,914	52,157
営業外収益合計	173,259	173,218
営業外費用		
支払利息	83,052	79,821
投資事業組合運用損	17,536	5,138
その他	16,044	12,399
営業外費用合計	116,633	97,359
経常利益又は経常損失(△)	△237,533	386,630
特別利益		
固定資産売却益	(注)1 21,342	(注)1 58,138
保険解約返戻金	38,561	1,130
受取損害賠償金	100,000	—
債務免除益	(注)5 36,000	—
過年度損益修正益	—	(注)4 15,896
その他	5,694	2,550
特別利益合計	201,598	77,715
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,869
固定資産売却損	(注)2 181,862	(注)2 18,847
固定資産除却損	(注)3 85,444	(注)3 44,836
投資有価証券評価損	—	51,565
事業構造改革費用	116,916	157,015
その他	5,847	3,678
特別損失合計	390,071	277,812
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△426,006	186,533
法人税、住民税及び事業税	31,554	39,434
法人税等調整額	4,145	△4,407
法人税等合計	35,699	35,027
少数株主損失(△)	—	△21,080
当期純利益又は当期純損失(△)	△461,705	172,586

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,279,600	1,279,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,279,600	1,279,600
資本剰余金		
前期末残高	1,315,700	1,315,700
当期変動額		
自己株式の処分	—	43,629
当期変動額合計	—	43,629
当期末残高	1,315,700	1,359,329
利益剰余金		
前期末残高	5,931,026	5,247,767
当期変動額		
剰余金の配当	△221,553	△235,208
当期純利益又は当期純損失(△)	△461,705	172,586
当期変動額合計	△683,259	△62,621
当期末残高	5,247,767	5,185,145
自己株式		
前期末残高	△325,808	△325,808
当期変動額		
自己株式の取得	—	△38
自己株式の処分	—	325,808
当期変動額合計	—	325,769
当期末残高	△325,808	△38
株主資本合計		
前期末残高	8,200,517	7,517,258
当期変動額		
剰余金の配当	△221,553	△235,208
当期純利益又は当期純損失(△)	△461,705	172,586
自己株式の取得	—	△38
自己株式の処分	—	369,438
当期変動額合計	△683,259	306,777
当期末残高	7,517,258	7,824,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△306	△747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△440	△375
当期変動額合計	△440	△375
当期末残高	△747	△1,123
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△5,428
当期変動額合計	—	△5,428
当期末残高	—	△5,428
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△306	△747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△440	△5,804
当期変動額合計	△440	△5,804
当期末残高	△747	△6,551
少数株主持分		
前期末残高	—	32,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,931	△28,806
当期変動額合計	32,931	△28,806
当期末残高	32,931	4,125
純資産合計		
前期末残高	8,200,211	7,549,443
当期変動額		
剰余金の配当	△221,553	△235,208
当期純利益又は当期純損失（△）	△461,705	172,586
自己株式の取得	—	△38
自己株式の処分	—	369,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,490	△34,610
当期変動額合計	△650,768	272,167
当期末残高	7,549,443	7,821,610

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△426,006	186,533
減価償却費	1,255,174	831,252
ソフトウェア償却費	80,920	172,724
長期前払費用償却額	2,970	—
のれん及び負ののれん償却額	△39,895	—
のれん償却額	—	117,745
負ののれん償却額	—	△81,598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54,352	15,677
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,457	△7,680
役員退職慰労引当金繰入額	6,690	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73,237	51,083
受取利息及び受取配当金	△7,937	△6,359
支払利息	83,052	79,821
固定資産売却益	△21,342	△58,138
固定資産売却損	181,862	18,847
固定資産除却損	85,444	44,836
投資有価証券評価損益(△は益)	—	51,565
保険解約返戻金	△38,561	△1,130
受取損害賠償金	△100,000	—
事業構造改革費用	116,916	157,015
売上債権の増減額(△は増加)	72,507	△22,736
たな卸資産の増減額(△は増加)	87,002	27,153
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,938	△81,271
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△16,036	5,459
その他	△180,196	△172,924
小計	1,197,758	1,327,874
利息及び配当金の受取額	6,530	6,281
役員退職慰労金の支払額	△112,000	△29,634
支払利息の支払額	△79,808	△77,369
損害賠償金の受取額	100,000	—
法人税等の支払額	△16,259	△36,897
法人税等の還付額	93,020	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189,241	1,190,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△574,636	△525,274
有形固定資産の売却による収入	369,144	1,338,207
無形固定資産の取得による支出	△167,840	△313,323
子会社株式の取得による支出	—	△212,241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	(注)3 56,393	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(注)3 △845,274	—
投資有価証券の取得による支出	△98,768	△101,321
投資有価証券の売却による収入	34,652	23,079
敷金及び保証金の差入による支出	△48,773	△79,670
敷金・保証金の解約による収入	76,696	328,132
貸付けによる支出	△31,300	△70,000
貸付金の回収による収入	108,100	61,791
保険積立金の解約による収入	183,251	—
その他	△46,300	△30,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984,653	418,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	183,750	△1,900,000
長期借入れによる収入	1,700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,268,407	△895,832
配当金の支払額	△223,035	△237,002
自己株式の売却による収入	—	369,438
自己株式の取得による支出	—	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,307	△2,163,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	596,895	△554,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,815,051	2,411,947
現金及び現金同等物の期末残高	(注)1 2,411,947	(注)1 1,857,560

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 会社の名称 羽陽美術印刷株式会社 株式会社サンエー ミナト印刷紙工株式会社 株式会社プレシーズ カガク印刷株式会社 株式会社タイヨーグラフィック 株式会社キャドセンター (株)タイヨーグラフィックは、平成21年10月1日付の株式の取得により、(株)キャドセンターは、平成21年10月20日付の株式の取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。 また、第一製版(株)は、平成21年7月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 上海科得聖傲真技術有限公司 当連結会計年度において、株式会社キャドセンターが連結子会社になったことにより株式会社キャドセンターが全株式を所有する上海科得聖傲真技術有限公司を持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>(3) 連結範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金の額のうち持分の合計額等は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額及び純利益、利益剰余金の額に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 会社の名称 羽陽美術印刷株式会社 株式会社プレシーズ サンエーカガク印刷株式会社 株式会社キャドセンター ・株式会社サンエーは、平成22年12月1日付でカガク印刷株式会社が吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。なおカガク印刷株式会社は同日付でサンエーカガク印刷株式会社に商号変更を行いました。 ・ミナト印刷紙工株式会社は、平成22年12月1日付で株式会社プレシーズが吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。 ・株式会社タイヨーグラフィックは、平成22年9月30日付で株式会社プレシーズが吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 上海科得聖傲真技術有限公司</p> <p>(3) 連結範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社に対する投資額については、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 ①非連結子会社 1社 (2) 主要な会社等の名称 上海科得聖傲真技術有限公司</p>	<p>非連結子会社に対する投資額については、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 主要な会社等の名称 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、(株)キャドセンターを除き、連結会計年度の末日であります。</p> <p>ただし、(株)タイヨーグラフィックにつきましては、設立日の平成21年10月1日をみなし取得日としているため、当連結会計年度における会計期間は、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの3ヶ月間となっております。</p> <p>また、(株)キャドセンターにつきましては決算日が3月31日であります。当連結会計年度の末日の平成21年12月31日をみなし取得日としております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、株式会社キャドセンターを除き、連結会計年度の末日であります。</p> <p>株式会社キャドセンターにつきましては、連結会計年度末日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 イ. 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い通常の販売目的で保有するたな卸資産については、総平均法による原価法から、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 イ. 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし一部の連結子会社においては個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ロ. 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 2年～12年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置につきましては、従来、主な耐用年数を6年～10年としておりましたが、当連結会計年度より2年～12年に変更しております。 これは、平成20年度の法人税法改正に伴い、機械装置について耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、当連結会計年度の売上総利益が251,665千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が257,576千円それぞれ増加しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） イ. 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。 ロ. 自社利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>-----</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 (追加情報) 一部の連結子会社において、平成21年7月1日をもって、従来の退職金制度を廃止し、ポイント制の退職金制度を導入いたしました。これに伴い、4,419千円を特別損失の「その他」に計上し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ —————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(4) _____</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>一部の連結子会社においては、当連結会計年度に着手した受注製作のソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を採用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注製作のソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては対象案件がないため損益への影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、3年～15年の年数で均等償却しております。	同左 ただし、平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離から適用することになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準を適用しております。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しています。なお、前連結会計年度における「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の金額は、それぞれ15,828千円、48,262千円、238,520千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「社宅家賃収入」(当連結会計年度6,484千円)及び「仕入割引」(当連結会計年度10,395千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下であり重要性が低いため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「投資事業組合運用損」は前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超え重要性が高くなったため、区分掲記しております。なお前連結会計年度の「投資事業組合運用損」は、5,604千円であります。</p> <hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」(前連結会計年度 56,986千円)につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、のれん償却額及び負ののれん償却額は両者を相殺した差額を掲記しておりましたが、のれん償却額について重要性が増したため、当連結会計年度では「のれん償却額」(前連結会計年度 38,530千円)及び「負ののれん償却額」(前連結会計年度 78,426千円)を区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用償却額」(当連結会計年度 3,612千円)は、重要性が低いため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)																												
<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">857,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,742,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,599,874千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,118,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">810,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,528,000千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は3,520,000千円であります。</p>	建物及び構築物	857,620千円	土地	2,742,254千円	計	3,599,874千円	長期借入金	3,118,000千円	1年内返済予定の長期借入金	810,000千円	短期借入金	5,600,000千円	計	9,528,000千円	<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">814,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,742,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,556,970千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,685,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">880,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,965,500千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は3,520,000千円であります。</p>	建物及び構築物	814,716千円	土地	2,742,254千円	計	3,556,970千円	長期借入金	2,685,500千円	1年内返済予定の長期借入金	880,000千円	短期借入金	2,400,000千円	計	5,965,500千円
建物及び構築物	857,620千円																												
土地	2,742,254千円																												
計	3,599,874千円																												
長期借入金	3,118,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	810,000千円																												
短期借入金	5,600,000千円																												
計	9,528,000千円																												
建物及び構築物	814,716千円																												
土地	2,742,254千円																												
計	3,556,970千円																												
長期借入金	2,685,500千円																												
1年内返済予定の長期借入金	880,000千円																												
短期借入金	2,400,000千円																												
計	5,965,500千円																												
<p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、70,126千円含まれております。</p>	<p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、54,289千円含まれております。</p>																												
<p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,142千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,587千円	機械装置及び運搬具	5,097千円	土地	10,458千円	計	18,142千円	<p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,404千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,724千円	機械装置及び運搬具	221千円	土地	10,458千円	計	12,404千円												
建物及び構築物	2,587千円																												
機械装置及び運搬具	5,097千円																												
土地	10,458千円																												
計	18,142千円																												
建物及び構築物	1,724千円																												
機械装置及び運搬具	221千円																												
土地	10,458千円																												
計	12,404千円																												
<p>(注) 4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">68,793千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	68,793千円	<p>(注) 4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">60,888千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	60,888千円																								
投資有価証券(株式)	68,793千円																												
投資有価証券(株式)	60,888千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>(注) 1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,342千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">147,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,862千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,444千円</td> </tr> </table> <p>4. ———</p> <p>(注) 5. 債務免除益</p> <p>役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う役員退職慰労未払金36,000千円の取崩額であります。</p>	建物及び構築物	978千円	機械装置及び運搬具	20,364千円	計	21,342千円	建物及び構築物	1,268千円	機械装置及び運搬具	32,983千円	土地	147,576千円	その他	34千円	計	181,862千円	建物及び構築物	11,520千円	機械装置及び運搬具	65,815千円	その他	8,107千円	計	85,444千円	<p>(注) 1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,138千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,847千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,836千円</td> </tr> </table> <p>(注) 4. 過年度損益修正益</p> <p>前連結会計年度において計上しました事業構造改革費用の戻し入れによるものです。</p> <p>5. ———</p>	建物及び構築物	37,670千円	機械装置及び運搬具	98千円	土地	20,369千円	計	58,138千円	機械装置及び運搬具	18,449千円	その他	397千円	計	18,847千円	建物及び構築物	2,717千円	機械装置及び運搬具	35,391千円	その他	5,488千円	無形固定資産	1,238千円	計	44,836千円
建物及び構築物	978千円																																																
機械装置及び運搬具	20,364千円																																																
計	21,342千円																																																
建物及び構築物	1,268千円																																																
機械装置及び運搬具	32,983千円																																																
土地	147,576千円																																																
その他	34千円																																																
計	181,862千円																																																
建物及び構築物	11,520千円																																																
機械装置及び運搬具	65,815千円																																																
その他	8,107千円																																																
計	85,444千円																																																
建物及び構築物	37,670千円																																																
機械装置及び運搬具	98千円																																																
土地	20,369千円																																																
計	58,138千円																																																
機械装置及び運搬具	18,449千円																																																
その他	397千円																																																
計	18,847千円																																																
建物及び構築物	2,717千円																																																
機械装置及び運搬具	35,391千円																																																
その他	5,488千円																																																
無形固定資産	1,238千円																																																
計	44,836千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,990,000	—	—	9,990,000
合計	9,990,000	—	—	9,990,000
自己株式				
普通株式	758,600	—	—	758,600
合計	758,600	—	—	758,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月18日 取締役会	普通株式	55,388	6.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	55,388	6.00	平成21年3月31日	平成21年5月22日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	55,388	6.00	平成21年6月30日	平成21年9月24日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	55,388	6.00	平成21年9月30日	平成21年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月15日 取締役会	普通株式	55,388	利益剰余金	6.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,990,000	—	—	9,990,000
合計	9,990,000	—	—	9,990,000
自己株式				
普通株式（注）	758,600	83	758,600	83
合計	758,600	83	758,600	83

（注）1. 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少は平成22年2月24日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月15日 取締役会	普通株式	55,388	6.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	59,940	6.00	平成22年3月31日	平成22年5月24日
平成22年8月13日 取締役会	普通株式	59,940	6.00	平成22年6月30日	平成22年9月24日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	59,939	6.00	平成22年9月30日	平成22年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年2月15日 取締役会	普通株式	59,939	利益剰余金	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>(注) 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,413,651千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△1,704千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,411,947千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に合併した第一製版株式会社より引継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">123,344千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,843,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,966,764千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">763,744千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">26,866千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,611千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに株式会社タイヨグラフィックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">174,849千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,072千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,688千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△63,886千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△86,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,393千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,413,651千円	別段預金	△1,704千円	現金及び現金同等物	2,411,947千円	流動資産	123,344千円	固定資産	1,843,420千円	資産合計	1,966,764千円	流動負債	763,744千円	固定負債	26,866千円	負債合計	790,611千円	流動資産	174,849千円	固定資産	22,072千円	のれん	9,688千円	流動負債	△63,886千円	固定負債	△86,945千円	株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	55,779千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	112,173千円	差引：新規連結子会社の取得に伴う収入	56,393千円	<p>(注) 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,860,113千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△2,552千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,857,560千円</td> </tr> </table> <p>2. —————</p> <p>3. —————</p>	現金及び預金勘定	1,860,113千円	別段預金	△2,552千円	現金及び現金同等物	1,857,560千円
現金及び預金勘定	2,413,651千円																																								
別段預金	△1,704千円																																								
現金及び現金同等物	2,411,947千円																																								
流動資産	123,344千円																																								
固定資産	1,843,420千円																																								
資産合計	1,966,764千円																																								
流動負債	763,744千円																																								
固定負債	26,866千円																																								
負債合計	790,611千円																																								
流動資産	174,849千円																																								
固定資産	22,072千円																																								
のれん	9,688千円																																								
流動負債	△63,886千円																																								
固定負債	△86,945千円																																								
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	55,779千円																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	112,173千円																																								
差引：新規連結子会社の取得に伴う収入	56,393千円																																								
現金及び預金勘定	1,860,113千円																																								
別段預金	△2,552千円																																								
現金及び現金同等物	1,857,560千円																																								

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																														
<p>(2) 株式の取得により新たに株式会社キャドセンターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">574,907千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">281,947千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,014,559千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△724,915千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>少数持株分</td><td style="text-align: right;">△32,931千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,113,566千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td><td style="text-align: right;">291,286千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社の取得のための支出</td><td style="text-align: right;">822,279千円</td></tr> </table> <p>(3) 株式の取得により新たに株式会社アクセスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">63,235千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,680千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">51,883千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△51,698千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△2,100千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">67,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td><td style="text-align: right;">44,004千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社の取得のための支出</td><td style="text-align: right;">22,995千円</td></tr> </table> <p>同社は平成21年4月1日付けで当社の連結子会社である株式会社プレシーズが全株式を取得し、平成21年6月30日付けで、株式会社プレシーズが同社を吸収合併（簡易合併）し、同社は消滅いたしました。</p>	流動資産	574,907千円	固定資産	281,947千円	のれん	1,014,559千円	流動負債	△724,915千円	固定負債	－千円	少数持株分	△32,931千円	<hr/>		株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	1,113,566千円	 		新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	291,286千円	<hr/>		差引：新規連結子会社の取得のための支出	822,279千円	流動資産	63,235千円	固定資産	5,680千円	のれん	51,883千円	流動負債	△51,698千円	固定負債	△2,100千円	<hr/>		株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	67,000千円	 		新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	44,004千円	<hr/>		差引：新規連結子会社の取得のための支出	22,995千円	
流動資産	574,907千円																																														
固定資産	281,947千円																																														
のれん	1,014,559千円																																														
流動負債	△724,915千円																																														
固定負債	－千円																																														
少数持株分	△32,931千円																																														
<hr/>																																															
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	1,113,566千円																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	291,286千円																																														
<hr/>																																															
差引：新規連結子会社の取得のための支出	822,279千円																																														
流動資産	63,235千円																																														
固定資産	5,680千円																																														
のれん	51,883千円																																														
流動負債	△51,698千円																																														
固定負債	△2,100千円																																														
<hr/>																																															
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	67,000千円																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	44,004千円																																														
<hr/>																																															
差引：新規連結子会社の取得のための支出	22,995千円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																														
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">114,494</td> <td style="text-align: right;">76,596</td> <td style="text-align: right;">37,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">114,494</td> <td style="text-align: right;">76,596</td> <td style="text-align: right;">37,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">39,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	114,494	76,596	37,897	合計	114,494	76,596	37,897	1年以内	22,465千円	1年超	16,993千円	計	39,459千円	リース資産減損勘定残高	－千円	支払リース料	1,204千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	644千円	支払利息相当額	64千円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,964</td> <td style="text-align: right;">48,334</td> <td style="text-align: right;">7,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,964</td> <td style="text-align: right;">48,334</td> <td style="text-align: right;">7,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">364千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">213,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">660,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">873,577千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	55,964	48,334	7,629	合計	55,964	48,334	7,629	1年以内	7,299千円	1年超	1,274千円	計	8,574千円	リース資産減損勘定残高	－千円	支払リース料	16,314千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	15,239千円	支払利息相当額	364千円	1年以内	213,135千円	1年超	660,441千円	合計	873,577千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
その他	114,494	76,596	37,897																																																												
合計	114,494	76,596	37,897																																																												
1年以内	22,465千円																																																														
1年超	16,993千円																																																														
計	39,459千円																																																														
リース資産減損勘定残高	－千円																																																														
支払リース料	1,204千円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																																														
減価償却費相当額	644千円																																																														
支払利息相当額	64千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
その他	55,964	48,334	7,629																																																												
合計	55,964	48,334	7,629																																																												
1年以内	7,299千円																																																														
1年超	1,274千円																																																														
計	8,574千円																																																														
リース資産減損勘定残高	－千円																																																														
支払リース料	16,314千円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																																														
減価償却費相当額	15,239千円																																																														
支払利息相当額	364千円																																																														
1年以内	213,135千円																																																														
1年超	660,441千円																																																														
合計	873,577千円																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、速やかに事業本部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

貸付金については、当グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

敷金・保証金は、主に店舗の賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクにさらされておりますが、契約時及び契約更新時等に契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。返済日は最長で決算日から7年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、当社の財務課が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、金利スワップに関しては特例処理を採用しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注) 2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,860,113	1,860,113	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,907,584		
貸倒引当金(*1)	△170,197		
	3,737,386	3,737,386	—
(3) 短期貸付金	67,500	67,500	—
(4) 投資有価証券	182,045	182,045	—
(5) 長期貸付金	8,550	8,550	—
(6) 敷金・保証金	523,586	523,586	—
(7) 破産債権、更生債権等	60,269		
貸倒引当金(*1)	△60,269		
	—	—	—
資産計	6,379,182	6,379,182	—
(1) 支払手形及び買掛金	486,633	486,633	—
(2) 短期借入金	3,700,000	3,700,000	—
(3) 未払法人税等	38,627	38,627	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,607,169	3,612,550	5,381
負債計	7,832,430	7,837,811	5,381
デリバティブ取引計	—	—	—

(*1)それぞれの債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 敷金・保証金

敷金・保証金については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 破産債権、更生債権等

破産債権、更生債権等については、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	8,920
優先株式	48,434
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金	179,583
子会社株式	60,888

非上場株式、優先株式、子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,860,113	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,907,584	—	—	—
短期貸付金	67,500	—	—	—
投資有価証券	—	89,967	232,750	—
長期貸付金	3,540	3,410	1,200	400
破産債権、更生債権等	60,269	—	—	—
合計	5,899,007	93,377	233,950	400

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	3,700	—	—	—
長期借入金	913	2,364	329	—
合計	4,613	2,364	329	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,504	13,825	5,320
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	50,000	58,686	8,686
	合計	58,504	72,511	14,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,092	32,129	△11,962
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	44,092	32,129	△11,962
合計		102,596	104,641	2,044

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
32,173	3,751	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,920
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(注)	192,069
小計	300,989
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	68,793
小計	68,793
合計	369,783

(注) 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額△3,305千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

当連結会計年度（平成22年12月31日現在）

1. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,523	7,794	4,729
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	57,488	50,000	7,488
	合計	70,012	57,794	12,218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,333	22,855	△5,522
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	94,700	100,000	△5,300
	合計	112,033	122,855	△10,822
合計		182,045	180,650	1,395

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 297,826千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	23,079	1,681	1,869
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	23,079	1,681	1,869

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について51,565千円（その他有価証券で時価のないの株式51,565千円）減損処理を行っております。

時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合で、かつ回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

変動金利による借入金調達を固定金利による調達に換えること等によって借入金利を安定化させるため、金利スワップ取引を行っております。また、為替の変動によるリスクを回避するため、通貨オプション取引及び為替予約取引があります。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理によっております。

通貨オプション及び為替予約については、ヘッジ会計を適用しておりません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息

③ ヘッジ方針

借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため有効性の判定を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針をとっております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、市場金利の変動の範囲内でのリスクを、通貨オプション及び為替予約については、為替の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当ありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,472,000	1,064,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">208,231千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,481千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">200,750千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">((1)-(2))</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産移管額の内、未移管額194,193千円を、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,576千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">829千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,444千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,850千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">((1)+(2)+(3))</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>一部の連結子会社においても、従来の退職金制度を廃止し、ポイント制による退職金制度に移行したことに伴い、4,419千円を特別損失に「その他」として計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期に一括費用処理</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は簡便法を採用しているため当社について記載しております。</p>	(1) 退職給付債務	208,231千円	(2) 未認識数理計算上の差異	7,481千円	<hr/>		(3) 退職給付引当金	200,750千円	((1)-(2))		(1) 勤務費用	71,576千円	(2) 利息費用	829千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	7,444千円	<hr/>		(4) 退職給付費用	79,850千円	((1)+(2)+(3))		(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">227,692千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△24,140千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">251,833千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">((1)-(2))</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産移管額の内、未移管額90,319千円を、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,778千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,846千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,481千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,105千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">((1)+(2)+(3))</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	(1) 退職給付債務	227,692千円	(2) 未認識数理計算上の差異	△24,140千円	<hr/>		(3) 退職給付引当金	251,833千円	((1)-(2))		(1) 勤務費用	74,778千円	(2) 利息費用	1,846千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	7,481千円	<hr/>		(4) 退職給付費用	84,105千円	((1)+(2)+(3))	
(1) 退職給付債務	208,231千円																																																		
(2) 未認識数理計算上の差異	7,481千円																																																		
<hr/>																																																			
(3) 退職給付引当金	200,750千円																																																		
((1)-(2))																																																			
(1) 勤務費用	71,576千円																																																		
(2) 利息費用	829千円																																																		
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	7,444千円																																																		
<hr/>																																																			
(4) 退職給付費用	79,850千円																																																		
((1)+(2)+(3))																																																			
(1) 割引率	1.5%																																																		
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																		
(3) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理																																																		
(1) 退職給付債務	227,692千円																																																		
(2) 未認識数理計算上の差異	△24,140千円																																																		
<hr/>																																																			
(3) 退職給付引当金	251,833千円																																																		
((1)-(2))																																																			
(1) 勤務費用	74,778千円																																																		
(2) 利息費用	1,846千円																																																		
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	7,481千円																																																		
<hr/>																																																			
(4) 退職給付費用	84,105千円																																																		
((1)+(2)+(3))																																																			

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. パーチェス法適用関係

(株式会社タイヨーグラフィックの株式取得)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 : 株式会社タイヨーグラフィック

事業の内容 : 製版、印刷、製本並びにその製品の企画、制作及び販売

② 企業結合を行った理由

株式会社タイヨーグラフィックは、昭和21年に日本郵船株式会社により社業多角化の第1号として設立されたグループ会社向の印刷物の製作販売を行う100%子会社から印刷事業を分割承継し、平成21年10月1日に新たに設立した会社であります。

同社が当社の企業グループに加わることにより、同社が永年、日本郵船グループ内に築いてきた信頼関係及び顧客企業に対するナレッジを基盤とし、当社企業グループが保有する印刷技術・各種サービスを活用し、顧客企業の期待に応じてゆくとともに、事業の拡大を図る目的として同社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成21年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

設立日の平成21年10月1日をみなし取得日としているため、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの3ヶ月間としております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	29,779千円
付随費用	26,000千円
取得原価	55,779千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額 9,688千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

3年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	174,849千円
固定資産	22,072千円
資産合計	196,922千円

流動負債	63,886千円
固定負債	86,945千円
負債合計	150,832千円

(6) 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

設立日をみなし取得日としておりますので影響額はありません。

(株式会社キャドセンターの株式取得)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 : 株式会社キャドセンター

事業の内容 : 3DCGの制作・開発、VRコンテンツの制作・開発、販売促進及び情報発信支援業務

② 企業結合を行った理由

株式会社キャドセンターは、「ビジュアライゼーション」をキーワードに最先端のデジタル映像技術を駆使した視覚化を徹底的に追求している業界のリーディングカンパニーであります。同社は、AR(オーギュメントドリアリティ)・MR(ミクスドリアリティ)など次世代デジタル映像技術の研究開発、今後需要の拡大が見込まれるフライト・操船・ドライブシミュレーターや3D地図などCG・VR(バーチャルリアリティ)コンテンツの制作をはじめとしたビジュアルソリューションの提供を主な業務としております。

今後、同社が持つ3D可視化の技術は、自動車・エレクトロニクス製品のデザイン・設計や医療、テレビ放送、映画、携帯コンテンツなど、平面画像から立体画像へと進化していく分野に応用されることが期待されています。

当社企業グループは、当社の持つカラーマネジメント技術を有効活用するとともに、同社が有するデジタル映像の技術開発力、3DCG・VR制作力などの経営資源を取得し、商材ラインナップの更なる拡充及び顧客サービスの一層の向上を目的として、同社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成21年12月31日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

75.04%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	1,050,700千円
付随費用	62,866千円
取得原価	1,113,566千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額 1,014,559千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	574,907千円
固定資産	281,947千円
資産合計	856,854千円

流動負債	724,915千円
固定負債	一千円
負債合計	724,915千円

(6) 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 1,608,142千円 営業利益 9,677千円 経常利益 △10,262千円 当期純利益 32,091千円

(注) 当該影響の概算額については、会計監査人による監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ① 結合企業 東京リスマチック株式会社 印刷関連事業
- ② 被結合企業 第一製版株式会社 不動産賃貸事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

東京リスマチック株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

当社企業グループの事業戦略の見直しを行った結果、当社企業グループ間における取引の簡素化・極小化及び事務業務の省略化並びに不動産資産を集約させることにより、更なるグループ経営の効率化を図るものであります。

② 合併の期日

平成21年7月1日

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 第一製版株式会社から引き継いだ資産及び負債の内訳

流動資産	123,344千円
固定資産	1,843,420千円
資産合計	1,966,764千円
流動負債	763,744千円
固定負債	26,866千円
負債合計	790,611千円

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
未払事業所税否認	未払事業所税否認
賞与引当金	賞与引当金
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
確定拠出年金移行時未払金	確定拠出年金移行時未払金
事業構造改革費用	その他
その他	繰延税金資産 (流動) 小計
繰延税金資産 (流動) 小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産 (流動) 合計
繰延税金資産 (流動) 合計	
	繰延税金負債
繰延税金負債	負債調整勘定
負債調整勘定	繰延税金負債 (流動) 合計
繰延税金負債 (流動) 合計	
	繰延税金資産 (流動) の純額
繰延税金資産 (流動) の純額	
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
退職給付引当金	貸倒損失自己否認
確定拠出年金移行時長期未払金	投資有価証券評価損
投資有価証券評価損	貸倒引当金損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	システム開発費
システム開発費	固定資産未実現損益
固定資産未実現損益	税務上の繰越欠損金
税務上の繰越欠損金	その他
その他	繰延税金資産 (固定) 小計
繰延税金資産 (固定) 小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産 (固定) 合計
繰延税金資産 (固定) 合計	
	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	負債調整勘定
負債調整勘定	繰延税金負債 (固定) 合計
繰延税金負債 (固定) 合計	
	繰延税金資産 (固定) の純額
繰延税金資産 (固定) の純額	

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△37.6%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">7.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.1%</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><hr/>18.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	9.1%	評価性引当額	△37.6%	のれん償却費	7.9%	その他	△2.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 18.8%
法定実効税率	40.7%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																		
住民税均等割	9.1%																		
評価性引当額	△37.6%																		
のれん償却費	7.9%																		
その他	△2.1%																		
<hr/>																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 18.8%																		

(賃貸不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社では、東京都とその他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,026千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、また賃貸用不動産の売却による固定資産売却益は58,039千円(特別利益に計上)、固定資産売却損は77千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
857,289	△261,996	595,292	544,306

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は売却による減少額(255,337千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、または、市場価格を反映していると考えられる指標(路線価又は固定資産税評価額)により算定した価格を時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	814円23銭	1株当たり純資産額	782円54銭
1株当たり当期純損失	50円01銭	1株当たり当期純利益	17円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株あたり純資産額ならびに1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,549,443	7,821,610
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	32,931	4,125
(うち少数株主持分)	(32,931)	(4,125)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,516,511	7,817,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,231,400	9,989,917

2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△461,705	172,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(△)(千円)	△461,705	172,586
普通株式の期中平均株式数(株)	9,231,400	9,844,505

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の処分

当社は、平成22年2月24日開催の取締役会決議において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成22年3月12日にその払込が完了しました。

(1) 処分する株式の種類及び総数

普通株式 758,600株

(2) 処分価格

1株につき 487円

平成22年1月24日から平成22年2月23日までの株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の終値平均値(円未満切捨)である487円といたしました。

(3) 処分価格の総額

369,438,200円

(4) 処分方法

O a k キャピタル株式会社に割り当てます。

(5) 払込期日

平成22年3月12日

(6) 資金使途

M&Aにより傘下に加えた子会社のリロケーションや組織改変等、グループ力強化を図るための投資に充当し、当社企業グループ全体の企業価値向上に資する活用を図ります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 株式会社大熊整美堂の株式取得

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び企業結合を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及び事業内容

名称：株式会社大熊整美堂
事業内容：印刷関連事業

② 企業結合を行った主な理由

同社は、印刷関連事業を営み、出版印刷・商業印刷の製造を主な業務としております。
同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷関連技術の確保及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として同社を子会社化いたしました。

③ 企業結合日

平成23年1月21日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 企業結合を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による完全子会社化によるためです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	433百万円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	43百万円
取得原価		476百万円

2. 固定資産の譲渡

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会で、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、所有不動産の資産効率の向上を目的として、一部の不動産を当社連結子会社に売却することにいたしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

株式会社キャドセンター

(3) 譲渡資産の内容

①所在地：東京都板橋区舟渡3丁目

譲渡物件：土地（1,405.24㎡）

②所在地：東京都板橋区東坂下2丁目

譲渡物件：土地（796.69㎡）、建物（1,479.15㎡）

③所在地：東京都新宿区市谷田町三丁目

譲渡物件：土地（52.56㎡）、建物（103.15㎡）

(4) 譲渡の時期

平成23年2月21日

(5) 譲渡価額

帳簿価額 737百万円

譲渡価額 630百万円

なお当該取引から生じる未実現損失は「連結財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第22号）」第36条但書の規定を適用し連結上消去しない予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,600,000	3,700,000	0.60%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	843,332	913,332	1.22%	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,159,669	2,693,837	1.22%	平成24年1月1日～ 平成29年2月17日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,603,001	7,307,169	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	888,337	880,000	298,000	298,000

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高 (百万円)	4,269	3,845	3,711	4,405
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額(△) (百万円)	105	△41	△118	241
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額(△) (百万円)	112	△50	△119	229
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	11.98	△5.05	△11.96	23.01

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,259	675,193
受取手形	(注)3 688,230	(注)3 692,063
売掛金	(注)2 2,391,608	(注)2 2,458,104
仕掛品	15,230	18,531
原材料及び貯蔵品	175,248	157,126
前払費用	127,350	117,186
繰延税金資産	75,294	126,876
短期貸付金	(注)2 820,000	40,000
その他	(注)2 75,538	(注)2 52,311
貸倒引当金	△147,376	△162,648
流動資産合計	5,209,383	4,174,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	(注)1, (注)4 2,684,238	(注)1, (注)4 2,476,608
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,083,427	△1,032,834
建物 (純額)	1,600,811	1,443,773
構築物	20,053	19,663
減価償却累計額	△10,610	△12,042
構築物 (純額)	9,442	7,620
機械及び装置	(注)4 6,273,127	(注)4 3,495,009
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,110,830	△2,612,238
機械及び装置 (純額)	2,162,297	882,770
車両運搬具	67,792	68,026
減価償却累計額	△54,451	△61,669
車両運搬具 (純額)	13,341	6,356
工具、器具及び備品	353,455	371,039
減価償却累計額	△276,247	△287,091
工具、器具及び備品 (純額)	77,208	83,947
土地	(注)1, (注)4 5,220,748	(注)1, (注)4 5,061,817
建設仮勘定	16,318	—
有形固定資産合計	9,100,168	7,486,286
無形固定資産		
借地権	58,910	58,910
ソフトウェア	236,777	497,778
電話加入権	18,963	18,963
ソフトウェア仮勘定	94,400	—
無形固定資産合計	409,050	575,651
投資その他の資産		
投資有価証券	375,395	388,246

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
関係会社株式	2,673,020	3,340,847
破産更生債権等	49,366	53,235
長期前払費用	2,419	5,242
繰延税金資産	123,491	73,800
敷金及び保証金	693,665	523,348
長期貸付金	3,630	3,200
その他	83,999	112,616
貸倒引当金	△49,366	△53,235
投資その他の資産合計	3,955,621	4,447,301
固定資産合計	13,464,841	12,509,239
資産合計	18,674,225	16,683,985
負債の部		
流動負債		
買掛金	425,428	396,691
短期借入金	(注)1 5,600,000	(注)1 3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	(注)1 843,332	(注)1 913,332
未払金	390,048	286,595
未払費用	302,973	242,004
未払法人税等	18,422	17,889
未払消費税等	78,706	118,603
賞与引当金	41,000	35,000
その他	153,362	154,258
流動負債合計	7,853,274	5,864,375
固定負債		
長期借入金	(注)1 3,159,669	(注)1 2,693,837
退職給付引当金	84,736	157,347
長期預り保証金	41,993	37,343
その他	118,736	117,687
固定負債合計	3,405,135	3,006,216
負債合計	11,258,409	8,870,591

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金		
資本準備金	1,315,700	1,315,700
その他資本剰余金	—	43,629
資本剰余金合計	1,315,700	1,359,329
利益剰余金		
利益準備金	108,629	108,629
その他利益剰余金		
別途積立金	4,972,096	4,972,096
繰越利益剰余金	63,475	94,409
利益剰余金合計	5,144,201	5,175,135
自己株式	△325,808	△38
株主資本合計	7,413,692	7,814,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,123	△631
評価・換算差額等合計	2,123	△631
純資産合計	7,415,815	7,813,393
負債純資産合計	18,674,225	16,683,985

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	13,304,344	13,291,215
売上原価	10,591,256	10,082,845
売上総利益	2,713,088	3,208,370
販売費及び一般管理費	(注)1 3,113,904	(注)1 2,925,956
営業利益又は営業損失(△)	△400,816	282,413
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,027	8,538
事務受託手数料	(注)2 25,200	(注)2 34,700
営業外地代家賃収入	(注)2 76,131	(注)2 84,775
機械等レンタル収入	(注)2 46,109	(注)2 83,409
その他	34,757	36,498
営業外収益合計	191,225	247,921
営業外費用		
支払利息	80,752	78,554
投資事業組合運用損	17,536	5,138
設備賃貸費用	91,101	100,832
その他	3,684	5,812
営業外費用合計	193,074	190,337
経常利益又は経常損失(△)	△402,666	339,997
特別利益		
固定資産売却益	(注)3 28,332	(注)3 58,138
保険解約返戻金	38,561	1,130
抱合せ株式消滅差益	722,642	—
受取損害賠償金	100,000	—
過年度損益修正益	—	(注)6 15,896
その他	41,692	900
特別利益合計	931,228	76,064
特別損失		
固定資産売却損	(注)4 41,554	(注)4 18,847
固定資産除却損	(注)5 81,690	(注)5 38,521
投資有価証券評価損	—	51,565
事業構造改革費用	110,886	29,126
特別損失合計	234,132	138,060
税引前当期純利益	294,430	278,002
法人税、住民税及び事業税	12,273	11,860
法人税等調整額	52,515	—
法人税等合計	64,789	11,860
当期純利益	229,640	266,142

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注)	3,089,904	29.1	2,987,942	29.6
II 労務費		3,379,189	31.9	3,193,113	31.7
III 経費		4,122,162	38.9	3,901,789	38.7
売上原価合計		10,591,256	100.0	10,082,845	100.0

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
外注加工費 (千円)	1,601,147
修繕費 (千円)	61,422
消耗品費 (千円)	121,623
水道光熱費 (千円)	199,097
地代家賃 (千円)	493,852
減価償却費 (千円)	1,150,762
リース料 (千円)	33,893

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
外注加工費 (千円)	1,908,883
修繕費 (千円)	73,168
消耗品費 (千円)	124,887
水道光熱費 (千円)	169,735
地代家賃 (千円)	362,991
減価償却費 (千円)	705,878
リース料 (千円)	87,473

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
デジタルデータの生産形態は個々の注文による作業の集積であります。その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため制度としての原価計算は実施しておりません。 なお、売上原価明細書の作成は事業部別総合原価計算を採用しております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,279,600	1,279,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,279,600	1,279,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,315,700	1,315,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,315,700	1,315,700
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	43,629
当期変動額合計	—	43,629
当期末残高	—	43,629
資本剰余金合計		
前期末残高	1,315,700	1,315,700
当期変動額		
自己株式の処分	—	43,629
当期変動額合計	—	43,629
当期末残高	1,315,700	1,359,329
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	108,629	108,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,629	108,629
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,360,000	4,972,096
当期変動額		
別途積立金の取崩	△387,903	—
当期変動額合計	△387,903	—
当期末残高	4,972,096	4,972,096
繰越利益剰余金		
前期末残高	△332,514	63,475
当期変動額		
剰余金の配当	△221,553	△235,208
当期純利益	229,640	266,142
別途積立金の取崩	387,903	—
当期変動額合計	395,990	30,933
当期末残高	63,475	94,409

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,136,114	5,144,201
当期変動額		
剰余金の配当	△221,553	△235,208
当期純利益	229,640	266,142
当期変動額合計	8,087	30,933
当期末残高	5,144,201	5,175,135
自己株式		
前期末残高	△325,808	△325,808
当期変動額		
自己株式の取得	—	△38
自己株式の処分	—	325,808
当期変動額合計	—	325,769
当期末残高	△325,808	△38
株主資本合計		
前期末残高	7,405,605	7,413,692
当期変動額		
剰余金の配当	△221,553	△235,208
当期純利益	229,640	266,142
自己株式の取得	—	△38
自己株式の処分	—	369,438
当期変動額合計	8,087	400,333
当期末残高	7,413,692	7,814,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,385	2,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	737	△2,754
当期変動額合計	737	△2,754
当期末残高	2,123	△631
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,385	2,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	737	△2,754
当期変動額合計	737	△2,754
当期末残高	2,123	△631
純資産合計		
前期末残高	7,406,991	7,415,815
当期変動額		
剰余金の配当	△221,553	△235,208
当期純利益	229,640	266,142
自己株式の取得	—	△38
自己株式の処分	—	369,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	737	△2,754
当期変動額合計	8,824	397,578
当期末残高	7,415,815	7,813,393

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>関係会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い通常の販売目的で保有するたな卸資産については、総平均法による原価法から、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p>	<p>(1) 原材料・仕掛品 同左 ————— (2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く）定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 15年～45年 機械装置 2年～12年</p> <p>また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置につきましては、従来、主な耐用年数を6年～10年としておりましたが、当事業年度より2年～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の法人税法改正に伴い、機械装置について耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益が251,665千円減少し、営業損失及び経常損失が257,576千円それぞれ増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く）同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用） については、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「リース取引に関す る会計基準」（企業会計基準第13号 （平成5年6月17日（企業会計審議会 第一部会）、平成19年3月30日改 正））および「リース取引に関する会 計基準の適用指針」（企業会計基準適 用指針第16号（平成6年1月18日（日 本公認会計士協会 会計制度委員 会）、平成19年3月30日改正））を適 用し、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引については、従来の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理から、 通常売買取引に係る方法に準じた会 計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年 度開始前の所有権移転外ファイナン ス・リース取引については、引き続き 通常賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理を適用しております。</p> <p>また、当事業年度において、当該会 計基準の変更に該当する所有権移転外 ファイナンス・リース取引はありません。 この結果、当該変更に伴う影響額 はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によりしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によりしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)																												
<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">857,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,742,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,599,874千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,118,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">810,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,528,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記金額のうち、根抵当権設定総額は 3,520,000千円であります。</p>	建物	857,620千円	土地	2,742,254千円	計	3,599,874千円	長期借入金	3,118,000千円	1年内返済予定の長期借入金	810,000千円	短期借入金	5,600,000千円	計	9,528,000千円	<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">814,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,742,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,556,970千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,685,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">880,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,965,500千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記金額のうち、根抵当権設定総額は 3,520,000千円であります。</p>	建物	814,716千円	土地	2,742,254千円	計	3,556,970千円	長期借入金	2,685,500千円	1年内返済予定の長期借入金	880,000千円	短期借入金	2,400,000千円	計	5,965,500千円
建物	857,620千円																												
土地	2,742,254千円																												
計	3,599,874千円																												
長期借入金	3,118,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	810,000千円																												
短期借入金	5,600,000千円																												
計	9,528,000千円																												
建物	814,716千円																												
土地	2,742,254千円																												
計	3,556,970千円																												
長期借入金	2,685,500千円																												
1年内返済予定の長期借入金	880,000千円																												
短期借入金	2,400,000千円																												
計	5,965,500千円																												
<p>(注) 2. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">235,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26,866千円</td> </tr> </table>	売掛金	235,073千円	短期貸付金	820,000千円	その他	26,866千円	<p>(注) 2. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">201,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,029千円</td> </tr> </table>	売掛金	201,330千円	その他	18,029千円																		
売掛金	235,073千円																												
短期貸付金	820,000千円																												
その他	26,866千円																												
売掛金	201,330千円																												
その他	18,029千円																												
<p>(注) 3. 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、45,778千円含まれております。</p>	<p>(注) 3. 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、35,087千円含まれております。</p>																												
<p>(注) 4. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産 (期末帳簿価額) が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,142千円</td> </tr> </table>	建物	2,587千円	機械及び装置	5,097千円	土地	10,458千円	計	18,142千円	<p>(注) 4. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産 (期末帳簿価額) が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,404千円</td> </tr> </table>	建物	1,724千円	機械及び装置	221千円	土地	10,458千円	計	12,404千円												
建物	2,587千円																												
機械及び装置	5,097千円																												
土地	10,458千円																												
計	18,142千円																												
建物	1,724千円																												
機械及び装置	221千円																												
土地	10,458千円																												
計	12,404千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																										
<p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">246,544千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,160千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,365,364千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,382千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">342,094千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">71,620千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">8,966千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">33,239千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">191,910千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,888千円</td></tr> </table>	運搬費	246,544千円	役員報酬	60,160千円	給与・賞与	1,365,364千円	賞与引当金繰入額	13,382千円	地代家賃	342,094千円	減価償却費	71,620千円	リース料	8,966千円	保険料	33,239千円	法定福利費	191,910千円	貸倒引当金繰入額	92,888千円	<p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">223,178千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">40,840千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,288,807千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,625千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,871千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">259,899千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">146,355千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">9,493千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">27,145千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">188,173千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,437千円</td></tr> </table>	運搬費	223,178千円	役員報酬	40,840千円	給与・賞与	1,288,807千円	賞与引当金繰入額	12,625千円	退職給付費用	53,871千円	地代家賃	259,899千円	減価償却費	146,355千円	リース料	9,493千円	保険料	27,145千円	法定福利費	188,173千円	貸倒引当金繰入額	66,437千円
運搬費	246,544千円																																										
役員報酬	60,160千円																																										
給与・賞与	1,365,364千円																																										
賞与引当金繰入額	13,382千円																																										
地代家賃	342,094千円																																										
減価償却費	71,620千円																																										
リース料	8,966千円																																										
保険料	33,239千円																																										
法定福利費	191,910千円																																										
貸倒引当金繰入額	92,888千円																																										
運搬費	223,178千円																																										
役員報酬	40,840千円																																										
給与・賞与	1,288,807千円																																										
賞与引当金繰入額	12,625千円																																										
退職給付費用	53,871千円																																										
地代家賃	259,899千円																																										
減価償却費	146,355千円																																										
リース料	9,493千円																																										
保険料	27,145千円																																										
法定福利費	188,173千円																																										
貸倒引当金繰入額	66,437千円																																										
<p>(注) 2. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引高 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">25,200千円</td></tr> <tr><td>機械等レンタル収入</td><td style="text-align: right;">46,109千円</td></tr> <tr><td>営業外地代家賃収入</td><td style="text-align: right;">40,150千円</td></tr> </table>	事務受託手数料	25,200千円	機械等レンタル収入	46,109千円	営業外地代家賃収入	40,150千円	<p>(注) 2. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引高 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">34,700千円</td></tr> <tr><td>機械等レンタル収入</td><td style="text-align: right;">78,603千円</td></tr> <tr><td>営業外地代家賃収入</td><td style="text-align: right;">52,235千円</td></tr> </table>	事務受託手数料	34,700千円	機械等レンタル収入	78,603千円	営業外地代家賃収入	52,235千円																														
事務受託手数料	25,200千円																																										
機械等レンタル収入	46,109千円																																										
営業外地代家賃収入	40,150千円																																										
事務受託手数料	34,700千円																																										
機械等レンタル収入	78,603千円																																										
営業外地代家賃収入	52,235千円																																										
<p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">776千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27,556千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,332千円</td></tr> </table>	建物	776千円	機械及び装置	27,556千円	計	28,332千円	<p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37,670千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20,369千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,138千円</td></tr> </table>	建物	37,670千円	機械及び装置	98千円	土地	20,369千円	計	58,138千円																												
建物	776千円																																										
機械及び装置	27,556千円																																										
計	28,332千円																																										
建物	37,670千円																																										
機械及び装置	98千円																																										
土地	20,369千円																																										
計	58,138千円																																										
<p>(注) 4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">32,586千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">396千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">34千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,536千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,554千円</td></tr> </table>	機械及び装置	32,586千円	車両運搬具	396千円	工具、器具及び備品	34千円	土地	8,536千円	計	41,554千円	<p>(注) 4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,449千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">397千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,847千円</td></tr> </table>	機械及び装置	18,449千円	工具、器具及び備品	397千円	計	18,847千円																										
機械及び装置	32,586千円																																										
車両運搬具	396千円																																										
工具、器具及び備品	34千円																																										
土地	8,536千円																																										
計	41,554千円																																										
機械及び装置	18,449千円																																										
工具、器具及び備品	397千円																																										
計	18,847千円																																										
<p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,520千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">49,134千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,228千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,807千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,690千円</td></tr> </table>	建物	11,520千円	機械及び装置	49,134千円	工具、器具及び備品	13,228千円	ソフトウェア	7,807千円	計	81,690千円	<p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,717千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">35,142千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">661千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,521千円</td></tr> </table>	建物	2,717千円	機械及び装置	35,142千円	ソフトウェア	661千円	計	38,521千円																								
建物	11,520千円																																										
機械及び装置	49,134千円																																										
工具、器具及び備品	13,228千円																																										
ソフトウェア	7,807千円																																										
計	81,690千円																																										
建物	2,717千円																																										
機械及び装置	35,142千円																																										
ソフトウェア	661千円																																										
計	38,521千円																																										
	<p>(注) 6. 過年度損益修正益 前事業年度において計上しました事業構造改革費用の戻し入れによるものです。</p>																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	758,600	—	—	758,600
合計	758,600	—	—	758,600

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	758,600	83	758,600	83
合計	758,600	83	758,600	83

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 減少は平成22年2月24日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分によるものであります

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—	<ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引 <li style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <li style="padding-left: 40px;">一年以内 213,135千円 <li style="padding-left: 40px;">一年超 660,441千円 <li style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計 873,577千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 3,340,847千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

パーチェス法適用関係

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税否認	未払事業所税否認
11,475	10,915
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
46,919	56,127
賞与引当金	賞与引当金
16,687	16,019
確定拠出年金移行時未払金	確定拠出年金移行時未払金
36,177	35,027
事業構造改革費用	その他
45,130	8,786
その他	繰延税金資産(流動)小計
7,325	126,876
繰延税金資産(流動)小計	評価性引当金
163,715	—
評価性引当金	繰延税金資産(流動)合計
△88,420	126,876
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産の純額
75,294	126,876
繰延税金資産の純額	
75,294	
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
確定拠出年金移行時長期未払金	退職給付引当金
42,859	64,040
退職給付引当金	繰越欠損金
34,487	71,390
繰越欠損金	貸倒引当金損金算入限度超過額
128,509	21,499
貸倒引当金損金算入限度超過額	システム開発費
19,929	15,856
システム開発費	その他
19,820	46,281
その他	繰延税金資産(固定)小計
49,165	219,069
繰延税金資産(固定)小計	評価性引当金
294,772	△142,220
評価性引当金	繰延税金資産(固定)合計
△167,745	76,848
繰延税金資産(固定)合計	
127,027	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△3,535	△3,047
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
△3,535	△3,047
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
123,491	73,800
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8%	0.3%
住民税均等割	住民税均等割
4.0%	4.3%
評価性引当額	評価性引当額
76.2%	△41.0%
抱合せ株式消滅差益	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△99.9%	4.3%
その他	
0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
22.0%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	803円33銭	1株当たり純資産額	782円13銭
1株当たり当期純利益	24円88銭	1株当たり当期純利益	27円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	229,640	266,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	229,640	266,142
普通株式の期中平均株式数(株)	9,231,400	9,844,505

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の処分

当社は、平成22年2月24日開催の取締役会決議において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成22年3月12日にその払込が完了しました。

(1) 処分する株式の種類及び総数

普通株式 758,600株

(2) 処分価格

1株につき 487円

平成22年1月24日から平成22年2月23日までの株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の終値平均値(円未満切捨)である487円といたしました。

(3) 処分価格の総額

369,438,200円

(4) 処分方法

O a k キャピタル株式会社に割り当てます。

(5) 払込期日

平成22年3月12日

(6) 資金使途

M&Aにより傘下に加えた子会社のリロケーションや組織改変等、グループ力強化を図るための投資に充当し、当社企業グループ全体の企業価値向上に資する活用を図ります。

当事業年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 株式会社大熊整美堂の株式取得

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び企業結合を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及び事業内容

名称：株式会社大熊整美堂
事業内容：印刷関連事業

② 企業結合を行った主な理由

同社は、印刷関連事業を営み、出版印刷・商業印刷の製造を主な業務としております。
同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷関連技術の確保及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として同社を子会社化いたしました。

③ 企業結合日

平成23年1月21日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 企業結合を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による完全子会社化によるためです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	433百万円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	43百万円
取得原価		476百万円

2. 固定資産の譲渡

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会で、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、所有不動産の資産効率の向上を目的として、一部の不動産を当社連結子会社に売却することにいたしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

株式会社キャドセンター

(3) 譲渡資産の内容

①所在地：東京都板橋区舟渡3丁目

譲渡物件：土地（1,405.24㎡）

②所在地：東京都板橋区東坂下2丁目

譲渡物件：土地（796.69㎡）、建物（1,479.15㎡）

③所在地：東京都新宿区市谷田町三丁目

譲渡物件：土地（52.56㎡）、建物（103.15㎡）

(4) 譲渡の時期

平成23年2月21日

(5) 譲渡価額

帳簿価額 737百万円

譲渡価額 630百万円

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回 第十一種優先株式)	100,000	48,434
		株式会社オックスプランニング	60	8,040
		株式会社フォーディウム・インターナショナル	100	0
計		100,160	56,474	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	みずほ証券ユーロ円建CMSフローター債	1	94,700
		株式会社ジャフコ		
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	34,598
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	89,615
		Hayate Japan Equity Long-Short Fund (円建て)	49.9	57,488
	クレジット・インベストメント1号匿名組合	1	55,368	
計		53.9	331,771	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,684,238	28,544	236,175	2,476,608	1,032,834	86,697	1,443,773
構築物	20,053	—	390	19,663	12,042	1,660	7,620
機械及び装置	6,273,127	446,493	3,224,612	3,495,009	2,612,238	669,681	882,770
車両運搬具	67,792	233	—	68,026	61,669	7,218	6,356
工具、器具及び備品	353,455	58,565	40,981	371,039	287,091	52,381	83,947
土地	5,220,748	—	158,930	5,061,817	—	—	5,061,817
建設仮勘定	16,318	—	16,318	—	—	—	—
有形固定資産計	14,635,734	533,836	3,677,407	11,492,163	4,005,877	817,639	7,486,286
無形固定資産							
借地権	58,910	—	—	58,910	—	—	58,910
ソフトウェア	476,712	407,921	8,401	876,232	378,454	146,259	497,778
電話加入権	18,963	—	—	18,963	—	—	18,963
ソフトウェア仮勘定	94,400	—	94,400	—	—	—	—
無形固定資産計	648,986	407,921	102,801	954,106	378,454	146,259	575,651
長期前払費用	31,437	4,855	2,158	34,134	28,892	2,032	5,242

(注) 当期増加減少の主な内容 (単位: 千円)

(1) 機械及び装置の増加		(3) 建物の減少	
サイン系出力機器	34,400	町屋レジデンス売却による減少	134,201
オンデマンド印刷機器	125,039	除却による減少	101,973
プリプレス用機器	21,178		
工場印刷機器	190,113	(4) 機械及び装置の減少	
工場製本機器	16,404	売却による減少	2,886,362
		除却による減少	338,249
(2) ソフトウェアの増加		(5) 土地の減少	
販売管理システム	360,650	町屋レジデンス売却による減少	158,930
生産・制作用ソフトウェア	36,971		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	196,743	138,594	47,296	72,157	215,884
賞与引当金	41,000	35,000	41,000	—	35,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他の内65,000千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、7,157千円は債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	11,586
預金の種類	
当座預金	656,175
郵便貯金	4,878
別段預金	2,552
小計	663,607
合計	675,193

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ファースト	56,289
富士フィルムプレゼンテック株式会社	26,655
株式会社公栄社	24,476
株式会社ユニバーサルエンターテイメント	18,900
株式会社ギャップジャパン	18,592
その他 (株式会社メディアオ 他)	547,149
合計	692,063

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年12月	35,087
平成23年1月	186,331
2月	188,213
3月	184,935
4月	77,344
5月	18,014
6月以降	2,137
合計	692,063

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社プレシーズ	133,312
羽陽美術印刷株式会社	59,666
株式会社クレオ	34,175
株式会社志正堂	31,818
有限会社モイス企画印刷	31,382
その他 (株式会社ディーエムエス 他)	2,167,747
合計	2,458,104

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,391,608	14,002,828	13,936,332	2,458,104	85.0	63.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 仕掛品

品目	金額 (千円)
印刷・製本等仕掛品	18,531
合計	18,531

(5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料 フィルム、印画紙、PS版、インキ・トナー、処理薬品、その他出力メディア、印刷用紙類 他	135,981
貯蔵品 価格表、納品書、請求書、手提げ袋、各種出力依頼書、年賀ハガキ 他	21,144
合計	157,126

(注) 少額で品目が多種多様なため、金額は一括計上しております。

(6) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
株式会社キャドセンター	1,716,393
サンエーカガク印刷株式会社	662,300
株式会社プレシーズ	871,554
羽陽美術印刷株式会社	90,600
合計	3,340,847

② 負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	40,351
吉川紙商事株式会社	23,250
四国紙商事株式会社	21,343
株式会社鵬紙業	18,720
サンエーカガク印刷株式会社	18,268
その他 (株式会社グローバルクリエイティブ 他)	274,756
合計	396,691

(2) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	1,400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	700,000
株式会社りそな銀行	500,000
株式会社常陽銀行	400,000
株式会社千葉銀行	400,000
株式会社三井住友銀行	300,000
合計	3,700,000

(3) 長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

相手先	長期借入金 (千円)	1年内返済予定の長期借入金 (千円)
株式会社三井住友銀行	1,097,500	210,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	948,000	350,000
株式会社みずほ銀行	640,000	320,000
株式会社千葉銀行	8,337	33,332
合計	2,693,837	913,332

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 6月30日 9月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.lithmatic.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成22年3月29日 関東財務局長に提出。

事業年度（第37期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月29日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

平成22年5月14日 関東財務局長に提出。

第38期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

(4) 四半期報告書及び確認書

平成22年8月13日 関東財務局長に提出。

第38期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(5) 四半期報告書及び確認書

平成22年11月12日 関東財務局長に提出。

第38期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

(6) 臨時報告書

平成23年3月29日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月29日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成22年2月24日開催の取締役会において、自己株式の処分を決議し、払込は平成22年3月12日に完了している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京リスマチック株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京リスマチック株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年1月21日付で、株式会社大熊整美堂の全株式を取得し、子会社としている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、一部の不動産を連結子会社に譲渡することを決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京リスマチック株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京リスマチック株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月29日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成22年2月24日開催の取締役会において、自己株式の処分を決議し、払込は平成22年3月12日に完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年1月21日付で、株式会社大熊整美堂の全株式を取得し、子会社としている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、一部の不動産を連結子会社に譲渡することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。